

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第52期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075)311-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075)311-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (株)大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月
売上高 (百万円)	387,790	395,081	373,405	317,140	335,640
経常利益 (百万円)	78,437	77,578	62,796	18,544	17,284
当期純利益 (百万円)	48,304	47,446	31,931	9,837	7,134
純資産額 (百万円)	787,214	817,818	755,872	709,840	707,718
総資産額 (百万円)	951,441	962,602	870,972	809,185	807,339
1株当たり純資産額 (円)	6,821.67	7,182.63	6,895.25	6,459.80	6,439.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	416.39	413.56	284.66	89.76	65.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.7	84.9	86.7	87.5	87.4
自己資本利益率 (%)	6.3	5.9	4.1	1.3	1.0
株価収益率 (倍)	29.9	25.8	21.7	54.5	107.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	94,548	103,929	136,191	65,971	51,998
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	95,332	50,142	33,337	90,407	35,430
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,310	27,367	53,118	27,719	14,434
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	280,465	312,178	325,715	262,210	259,135
従業員数 (人)	20,279	20,422	20,539	22,034	21,005

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月
売上高 (百万円)	360,870	359,802	333,279	247,537	274,247
経常利益 (百万円)	38,035	42,392	33,244	21,419	18,526
当期純利益 (百万円)	27,238	30,284	18,077	3,926	13,851
資本金 (百万円)	86,969	86,969	86,969	86,969	86,969
発行済株式総数 (千株)	118,801	118,801	118,801	118,801	115,300
純資産額 (百万円)	513,433	513,235	476,241	453,344	460,842
総資産額 (百万円)	630,721	602,024	543,393	532,056	557,718
1株当たり純資産額 (円)	4,449.39	4,509.52	4,346.27	4,137.45	4,205.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	90.0 (45.0)	100.0 (45.0)	230.0 (65.0)	130.0 (65.0)	130.0 (65.0)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	234.90	263.98	161.16	35.83	126.42
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.4	85.3	87.6	85.2	82.6
自己資本利益率 (%)	5.3	5.9	3.7	0.8	3.0
株価収益率 (倍)	53.0	40.5	38.3	136.4	55.2
配当性向 (%)	38.3	37.9	142.7	362.7	102.8
従業員数 (人)	3,315	3,290	3,231	3,144	3,243

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当100円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和29年12月	現名誉会長佐藤研一郎が京都市上京区において個人企業として東洋電具製作所を創業、炭素皮膜固定抵抗器の開発・販売を開始。
昭和33年9月	資本金2,000千円で株式会社東洋電具製作所を設立（設立年月日 昭和33年9月17日）。
昭和34年9月	京都市右京区西院溝崎町21番地に西大路工場を建設。
昭和36年9月	京都市右京区西院溝崎町21番地に本社を移転。
昭和41年8月	岡山県に製造会社「ワコー電器株式会社（現ローム・ワコー株式会社）」設立。 （以後国内各地に製造拠点を設置）
昭和44年3月	半導体の開発・販売を開始。
昭和45年8月	米国カリフォルニア州に販売会社「ROHM CORPORATION」設立。 （以後世界各地に開発・製造・販売拠点を設置）
昭和45年10月	半導体部門拡充のため、本社敷地内に半導体製造ラインを設置。
昭和54年8月	商標をR．o．h．m（アール・オーム）からROHM（ローム）に変更。
昭和56年9月	商号を株式会社東洋電具製作所からローム株式会社に変更。
昭和57年6月	半導体研究センター開設。
昭和58年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年4月	研究開発センター（現LSI開発センター）開設。
昭和61年9月	大阪証券取引所市場第二部から第一部に指定替え。
平成元年1月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成元年8月	LSI研究センター開設。
平成6年9月	品質国際規格「ISO9001」認証取得。
平成9年9月	横浜テクノロジーセンター開設。
平成10年5月	環境国際規格「ISO14001」認証取得。
平成10年6月	VLSI研究センター開設。
平成11年7月	京都テクノロジーセンター開設。
平成14年4月	オプティカルデバイス研究センター開設。
平成15年1月	LSI計測技術センター開設。
平成20年10月	沖電気工業株式会社から半導体事業部門を買収。
平成21年7月	シリコンカーバイドウェハ製造の独サイクリスタル社（SiCrystal AG）を買収。
平成21年11月	MEMS加速度センサ製造の米国カイオニクス社（Kionix, Inc.）を買収。

3【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社55社（国内16社、海外39社）、関連会社6社（国内4社、海外2社）で構成され、電子部品の総合メーカーとして、集積回路、半導体素子、受動部品及びディスプレイの製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、上記の集積回路、半導体素子、受動部品及びディスプレイに含まれる主な製品は次のとおりであります。

品目		主要製品名
電 子 部 品	集積回路	モノリシックIC、パワーモジュール、フォトリンクモジュール
	半導体素子	トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ
	受動部品	抵抗器、コンデンサ
	ディスプレイ	サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、LEDディスプレイ、その他

また、当グループの事業に係わる主要な関係会社の位置付け及び品目との関連は、次のとおりであります。

製造

	会社名	品目			
		集積回路	半導体素子	受動部品	ディスプレイ
国内	ローム浜松(株)				
	ローム・ワコーデバイス(株)				
	ローム・アポロデバイス(株)				
	ロームつくば(株)				
	ローム福岡(株)				
	ローム・ワコー(株)				
	ローム・アポロ(株)				
	OKIセミコンダクタ(株) 1				
	OKIセミコンダクタ宮城(株)				
	OKIセミコンダクタ宮崎(株)				
海外	ローム・コリア・コーポレーション				
	ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク				
	ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド				
	ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド 2				
	ローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッド				
	ローム・ワコー・エレクトロニクス・マレーシア・センディリアン・パハッド				
	カイオニクス・インク 3				
	OKI・タイランド・カンパニー・リミテッド				

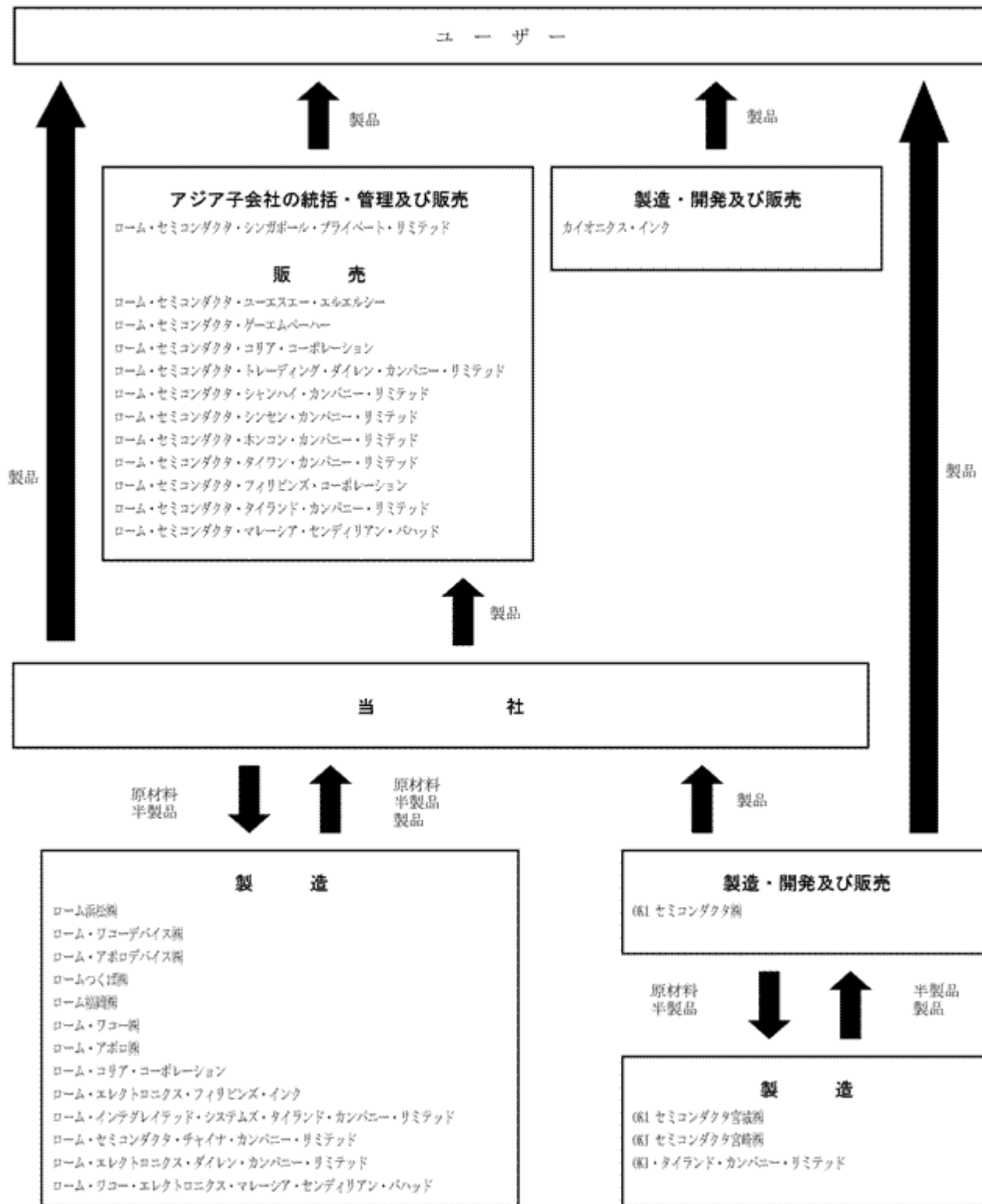
販売

海外

- ローム・セミコンダクタ・ユーエスエー・エルエルシー
- ローム・セミコンダクタ・ゲーエムベーハー
- ローム・セミコンダクタ・コリア・コーポレーション
- ローム・セミコンダクタ・トレーディング・ダイレン・カンパニー・リミテッド
- ローム・セミコンダクタ・シャンハイ・カンパニー・リミテッド
- ローム・セミコンダクタ・シンセン・カンパニー・リミテッド
- ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド
- ローム・セミコンダクタ・タイワン・カンパニー・リミテッド
- ローム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッド 4
- ローム・セミコンダクタ・フィリピンズ・コーポレーション
- ローム・セミコンダクタ・タイランド・カンパニー・リミテッド
- ローム・セミコンダクタ・マレーシア・センディリアン・パハッド

1. OKIセミコンダクタ(株)は、電子部品の開発及び販売業務も行っております。
2. ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッドは、電子部品の設計業務も行っております。
3. カイオニクス・インクは、電子部品の開発及び販売業務も行っております。
4. ローム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッドは、アジア子会社の統括・管理も行っております。

主要な事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
ローム浜松(株)	浜松市 南区	百万円 400	電子部品の 製造	100.0	当社より電子部品の原 材料を購入しております。 当社取扱製品の半製 品を製造しております。 なお、当社より資金援助 を受けております。 役員の兼任・・・有	1
ローム・ワコーデバイス(株)	岡山県 笠岡市	百万円 450	電子部品の 製造	100.0 (25.0)	当社より電子部品の原 材料を購入しております。 当社取扱製品の半製 品を製造しております。 役員の兼任・・・有	1
ローム・アポロデバイス(株)	福岡県 筑後市	百万円 492	電子部品の 製造	100.0 (25.0)	当社より電子部品の原 材料を購入しております。 当社取扱製品の原材 料及び半製品を製造し ております。 役員の兼任・・・有	1
ロームつくば(株)	茨城県 つくば市	百万円 450	電子部品の 製造	100.0	当社より電子部品の原 材料を購入しております。 当社取扱製品の半製 品を製造しております。 なお、当社より資金援助 を受けております。 役員の兼任・・・有	1
ローム福岡(株)	福岡県 行橋市	百万円 385	電子部品の 製造	100.0	当社より電子部品の原 材料及び半製品を購入 しております。当社取扱 製品を製造してしま す。 役員の兼任・・・有	1
ローム・ワコー(株)	岡山県 笠岡市	百万円 450	電子部品の 製造	100.0	当社より電子部品の原 材料及び半製品を購入 しております。当社取扱 製品を製造してしま す。 役員の兼任・・・有	1
ローム・アポロ(株)	福岡県 八女郡 広川町	百万円 450	電子部品の 製造	100.0	当社より電子部品の原 材料及び半製品を購入 しております。当社取扱 製品を製造してしま す。 役員の兼任・・・有	1
ローム・メカテック(株)	京都府 亀岡市	百万円 98	電子部品の 製造	100.0	当社取扱製品の原材料 及び固定資産(金型) を製造しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・ロジステック(株)	岡山県 浅口市	百万円 20	電子部品の 物流管理	100.0	当社取扱製品の物流管 理を受託しております。 役員の兼任・・・有	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
OKIセミコンダクタ株	東京都 八王子市	百万円 20,000	電子部品の 製造・開発 及び販売	95.0	当社へ電子部品の半製 品の加工を委託して おります。当社取扱製 品を製造してござい ます。なお、当社より 資金援助を受けて おります。当社所有 の建物を賃借して おります。 役員の兼任・・・有	1 3 5
OKIセミコンダクタ宮城株	宮城県 黒川郡 大衡村	百万円 200	電子部品の 製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の 原材料を購入して おります。当社取扱 製品の半製品を 製造してございま す。 役員の兼任・・・無	1
OKIセミコンダクタ宮崎株	宮崎県 宮崎市	百万円 200	電子部品の 製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の 原材料を購入して おります。当社取扱 製品の半製品を 製造してございま す。 役員の兼任・・・無	1
株沖ネットワークエルエスアイ	東京都 品川区	百万円 200	電子部品の 設計	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・無	
ローム・コリア・コーポレーション	韓国 ソウル	百万Won 9,654	電子部品の 製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の 原材料及び半製品 を購入してござい ます。当社取扱 製品を製造して おります。 役員の兼任・・・無	1
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	フィリピン カルモナ	千P 1,221,563	電子部品の 製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の 原材料及び半製品 を購入してござい ます。当社取扱 製品を製造して おります。 役員の兼任・・・無	1 3
ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ クローンヌン	千B 1,115,500	電子部品の 製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の 原材料及び半製品 を購入してござい ます。当社取扱 製品を製造して おります。 役員の兼任・・・無	1 3
ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド	中国 天津	百万円 12,990	電子部品の 製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の 原材料及び半製品 を購入してござい ます。当社取扱 製品の製造及び 設計の受託をして おります。なお、 当社より資金援助 を受けております。 役員の兼任・・・無	1 3
ローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッド	中国 大連	百万円 8,872	電子部品の 製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の 原材料及び半製品 を購入してござい ます。当社取扱 製品を製造して おります。なお、 当社より資金援助 を受けております。 役員の兼任・・・有	1

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
ローム・ワコー・エレクトロニクス・マレーシア・センディリアン・パハッド	マレーシア コタバル	千M\$ 53,400	電子部品の 製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。なお、当社より資金援助を受けております。役員の兼任・・・無	1
カイオニクス・インク	米国 イサカ	US\$ 1	電子部品の 製造・開発 及び販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・有	1
サイクリスタル・アーゲー	ドイツ エルランゲン	千EURO 771	電子部品の 原材料の製 造・開発及 び販売	74.5 (74.5)	当社の研究用材料を製造しております。役員の兼任・・・無	
ローム・メカテック・フィリピンズ・インク	フィリピン カルモナ	千P 150,000	電子部品の 製造	100.0 (75.0)	当社取扱製品の原材料及び固定資産(金型)を製造しております。役員の兼任・・・無	
ローム・メカテック・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ クローンヌン	千B 100,000	電子部品の 製造	100.0 (100.0)	当社取扱製品の原材料及び固定資産(金型)を製造しております。役員の兼任・・・無	
ローム・セミコンダクタ・ユーエスエー・エルエルシー	米国 サンディエゴ	千US\$ 27,906	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。役員の兼任・・・無	
ローム・セミコンダクタ・ゲーエムベーハー	ドイツ ヴィリッヒ	千EURO 512	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・コリア・コーポレーション	韓国 ソウル	百万Won 1,000	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・トレーディング・ダイレン・カンパニー・リミテッド	中国 大連	千US\$ 200	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・シャanghai・カンパニー・リミテッド	中国 上海	千US\$ 200	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・シンセン・カンパニー・リミテッド	中国 深セン	千US\$ 2,156	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	当社より資金援助を受けております。役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド	中国 香港	千HK\$ 27,000	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。役員の兼任・・・有	3 5
ローム・セミコンダクタ・タイワン・カンパニー・リミテッド	台湾 台北	千NT\$ 140,500	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。役員の兼任・・・有	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
ローム・セミコンダクタ・シン ガポール・プライベート・リミ テッド	シンガポール	千S \$ 90,630	アジア子会 社の統括・ 管理及び電 子部品の販 売	100.0	当社取扱製品を購入し、 販売しております。な お、当社へ資金援助をし ております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・フィ リピンズ・コーポレーション	フィリピン モンテニルパ	千P 13,250	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・タイ ランド・カンパニー・リミテッ ド	タイ バンコク	千B 104,000	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、 販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・マ レーシア・センディリアン・パ ハッド	マレーシア ペタリンジャ ヤ	千M \$ 1,000	電子部品の 販売	70.0 (70.0) [30.0]	役員の兼任・・・有	
ローム・エルエスアイ・デザイ ン・フィリピンズ・インク	フィリピン マカティ	千P 97,500	電子部品の 設計	100.0	当社取扱製品の設計を 受託しております。な お、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任・・・有	
ローム・エルエスアイ・テクノ ロジー・タイランド・カンパ ニー・リミテッド	タイ バンコク	千B 30,000	電子部品の 設計	100.0 (100.0)	当社取扱製品の設計を 受託しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・ユーエスエー・インク	米国 サンディエゴ	千US \$ 253,642	北南米子会 社の統括・ 管理	100.0	当社へ資金援助をして おります。 役員の兼任・・・有	3
ローム・エレクトロニクス・ ヨーロッパ・リミテッド	英国 ミルトンキ ーンズ	千 stg. 3,400	欧州子会社 の統括・管 理	100.0	役員の兼任・・・有	
OKI・タイランド・カンパ ニー・リミテッド	タイ カーンハーム	千B 700,000	電子部品の 製造	100.0 (100.0)	当社取扱製品の半製品 及び製品を製造して おります。 役員の兼任・・・無	1

- (注) 1. 品目との関連は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。
 2. 上記の連結子会社40社以外に、14社の連結子会社が存在しております。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. 議決権の所有割合の()内は内書きで間接所有であり、[]内は外書きで緊密な者等の所有割合であり
 ます。
 5. 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている連結子会
 社は、OKIセミコンダクタ(株)及びローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッドであ
 り、主要な損益情報等は次のとおりであります。

	OKIセミコンダクタ(株)	ローム・セミコンダクタ・ホンコン・ カンパニー・リミテッド
売上高	71,945百万円	50,959百万円
経常利益又は 経常損失()	21,358	2,726
当期純利益又は 当期純損失()	17,363	2,471
純資産額	16,675	48,050
総資産額	83,281	56,711

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

品目等の名称		従業員数
電 子 部 品	集積回路	21,005人
	半導体素子	
	受動部品	
	ディスプレイ	
	営業・管理・その他	

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
 2. 事業部門別に区分することが困難であるため、合計従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3,243人	37.0歳	11.6年	6,972千円

- (注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、従業員数には、正規従業員以外の有期労働契約に基づく常用労働者452人を含んでおりますが、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の計算には含めておりません。なお、平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

業績の全般的概況

当連結会計年度における世界経済は、2008年秋以降の世界的な不況から立ち直りを見せ、徐々に回復の方向に向かったものの、先進国を中心として住宅販売の低迷が続いたことに加えて雇用環境にも大きな改善が見られず、景気は依然として厳しい状況が続きました。地域別には、米国では最悪期を脱し個人消費や設備投資に明るさが出てきたものの、雇用・所得環境の回復力が鈍く、本格的な回復には至りませんでした。ヨーロッパにおいても、政策効果などにより景気は下げ止まり、輸出が増加するなど回復が見られましたが、前半堅調に推移した自動車販売がドイツでの購入支援策の終了などにより年明け以降減少傾向となり、また個人消費の低迷が続き、失業率も依然として高水準で推移しました。さらに、ギリシアなど一部の南欧諸国の財政悪化によるリスクが懸念されるなど、景気は厳しい状況が続きました。アジア地域につきましては、中国では輸出が持ち直し、景気刺激策の効果による個人消費の改善やインフラ・不動産投資が牽引し、景気は回復傾向となりました。アジアのその他の地域につきましても、中国向けの輸出が増加するなど景気は堅調に推移しました。日本では、様々な経済対策の効果が景気を下支えしたことや、輸出がアジア向けを中心に回復傾向となり、個人消費にも若干の持ち直しが見られましたが、企業の設備投資の低迷と雇用環境の悪化などに加え、秋以降には円高やデフレが企業収益を圧迫し、自律的な回復には至りませんでした。

エレクトロニクス業界におきましては、パーソナルコンピュータ、AV機器、携帯電話などの主要機器における大幅な生産調整が終了したことに加えて、各国政府の購買支援策やデジタル化への移行により薄型テレビの売上が好調に推移したほか、新興国向けの携帯電話などが売上を伸ばすなど、全体としては回復傾向となりました。

電子部品業界につきましても、2008年秋以降のセットメーカーにおける最終製品の生産調整を超える電子部品の需要調整の反動もあり、市場は回復傾向となりました。当連結会計年度の後半は例年同様の季節調整が見られたものの、薄型テレビ、パーソナルコンピュータ、携帯電話などが台数ベースで堅調に推移し、例年に比べて落ち込みは少ない状況でした。また、LED液晶テレビやLED照明など、LEDの需要が大きく伸びました。

地域別の状況としましては、日本では2011年の地上デジタル放送への完全移行や、家電のエコポイント制度などの諸政策の効果により、薄型テレビ、冷蔵庫など一部の家電製品の売上が好調に推移し、パーソナルコンピュータについてもネットブックPCの普及や新しいOSの発売などにより堅調に推移しました。一方、その他民生市場などの回復力は弱く、携帯電話市場も市場の飽和と買い替え期間の長期化などにより低迷しました。自動車市場については、前半は低調に推移しましたが、エコカー減税もありハイブリッド車を中心に夏以降回復傾向となりました。アジア地域においては、在庫調整が終了したことにより生産は急回復し、落ち込んでいた欧米向けの輸出は秋以降、緩やかながら回復傾向となり、薄型テレビ、ノートPCやスマートフォンなどの携帯電話の生産が回復傾向を示しました。また、中国では家電普及政策が需要を喚起し、薄型テレビなどをはじめ民生機器市場が好調に推移しました。米国では、自動車市場が政府の購入促進策により一時的に下げ止まったものの、その反動などもあり前年比ではマイナスとなり、部品需要も低迷しました。ヨーロッパでは自動車市場が政府の支援策により堅調に推移しましたが、東欧でのテレビ生産等が大きく落ち込むなど全体として回復に力強さは見られませんでした。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、車載・電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器市場向け製品ラインアップの強化を進めるとともに、車載・電装品関連市場向け営業部門の強化や、パーソナルコンピュータ、携帯電話、薄型テレビを重点拡販分野とした海外系顧客への販売体制の強化など、グローバルな市場の変化に迅速に対応するための組織体制の充実に継続して取り組みました。また、地球環境改善への貢献をめざしたエコデバイスの開発や、CO₂削減に貢献できる省エネの次世代照明として期待されているLED照明の販売などにも注力しました。さらに、OKIセミコンダクタ株式会社における経営改善やロームのLSI事業との協業体制の構築促進等に引き続き取り組んだほか、次世代の半導体材料として注目されているSiCウエハを製造するドイツのサイクリスタル社(SiCrystal AG)や、MEMS加速度センサ(1)の世界第3位のサプライヤであるアメリカのカイオニクス社(Kionix, Inc.)を買収するなど、今後の製品展開を見据えた施策も推し進めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,356億4千万円(前期比5.8%増)、経常利益は172億8千4百万円(前期比6.8%減)、当期純利益は71億3千4百万円(前期比27.5%減)となりました。

1. MEMS加速度センサ

半導体微細加工技術を用いて、シリコンチップ上に速度の変化を計測するセンサ機能をもたせた電気機械構造の電子デバイス。

業績の部門別概況

<集積回路>

当連結会計年度の売上高は1,868億9千8百万円(前期比16.9%増)となりました。

LSIにつきましては、2008年秋以降の急激な調整局面から立ち直りの兆しが出てきたものの、全体として引き続き厳しい状況が続きました。携帯電話向けでは、海外市場でのLEDドライバなどは売上が好調に推移しましたが、アナログフロントエンドLSI(2)やディスプレイドライバLSI、オーディオ関連LSIなどの売上が低迷しました。AV関連機器向けでは、薄型テレビ用電源LSIやバックライトインバータLSI、またサウンドアンプ、オーディオDSP(3)などの売上が好調に推移しました。カーオーディオ用の電源LSIやオーディオ及びDVDプレーヤ・レコーダ向けのモータドライバICの売上は秋以降回復の兆しが見られ、サウンドプロセッサも年明け以降売上を伸ばしたものの、全体としては低迷しました。また、ゲーム機向けでは、電源ICの売上は好調に推移しましたが、音声発生用ADPCMデコーダLSI(4)などの売上が低迷しました。パーソナルコンピュータ向けでは、ファンモータや光ディスク向けのモータドライバICなどの売上が低迷し、汎用品分野につきましては、LDOレギュレータ(5)やEEPROM、DC/DCコンバータやリセットICなどの売上が後半堅調に推移したものの、全体としては低迷しました。

モジュール製品につきましては、前半低調に推移したAC/DCコンバータの売上は、後半堅調に推移し、その他のパワーモジュールも年明け以降回復傾向となりましたが、IrDA(6)赤外線通信モジュールの売上は低迷が続きました。

OKIセミコンダクタ株式会社では、前半堅調に推移したアミューズメント向けのP2ROM(7)の売上が夏以降大きく落ち込んだほか、LCDドライバLSIについても価格競争激化の影響を受けるなど厳しい状況が続きました。

生産体制につきましては、OKIセミコンダクタ株式会社におけるコストダウンと生産効率の改善、また既存のロームグループの生産ラインとの共有化に継続して取り組みました。

2. 携帯電話用アナログフロントエンドLSI

アンテナで受信したアナログ信号を、携帯電話内部で処理できるようにデジタル信号に変換するLSI。

3. オーディオDSP(Digital Sound Processor)

デジタルでオーディオ信号を処理するオーディオ専用のプロセッサ。

4. 音声発生用ADPCM(Adaptive Differential Pulse Code Modulation)デコーダLSI

ADPCM方式(音声をデジタルデータに変換する方式の一つで、音を一定時間ごとに数値化することに加えて、直前に数値化したデータとの差を数値化することにより、音質を損なうことなくデータ量を減らす方式)で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。

5. LDO(Low Drop Out)レギュレータ

ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路で、電力変換時の損失を低く抑えたLSI。

6. IrDA

赤外線を利用した送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。

7. P2ROM(Production Programmed ROM)

OKIセミコンダクタ独自の不揮発性メモリで、工場で顧客からのプログラムやデータを書き込んだ上で出荷する。ゲーム機向けなどに使用されるが、従来一般的に使われていたマスクROMと比べて短納期での対応が可能。

<半導体素子>

当連結会計年度の売上高は1,080億2千1百万円(前期比5.4%減)となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、ファストリカバリダイオード(8)やツェナーダイオードなど一部製品の売上は好調に推移しました。また、前半低調に推移していたバイポーラトランジスタや小信号ダイオードなど主力製品の売上も年明け以降は好調に推移し、全体として回復傾向となりました。

発光ダイオードにつきましては、アミューズメント機器向けの高輝度フルカラーLEDが大きく売上を伸ばすなど比較的堅調に推移しました。

半導体レーザにつきましては、CD/DVD用二波長レーザが新製品投入効果により改善傾向となったほか、CDやDVD用レーザも年明け以降若干回復傾向となりました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津の各海外グループ工場への生産シフトと生産効率改善を継続的に進め、コスト対応力の強化に努めました。

8. ファストリカバリダイオード

通常のダイオードよりも早い逆回復特性を備えたダイオード。

<受動部品>

当連結会計年度の売上高は180億3千4百万円（前期比6.0%減）となりました。

抵抗器につきましては、回復の足取りの弱い状態が続きましたが、後半は車載関連市場向けを中心に回復傾向となりました。

タンタルコンデンサにつきましては、下面電極タイプがノートPC向けなどに堅調に推移し、年明け以降、緩やかに回復傾向となりました。

生産体制におきましては、引き続きタイのグループ工場でのタンタルコンデンサの生産体制を強化するなど、コスト削減に努めました。

<ディスプレイ>

当連結会計年度の売上高は226億8千5百万円（前期比4.6%減）となりました。

プリントヘッドにつきましては、ミニプリンタ向けの小型サーマルヘッドの売上は年明け以降、好調に推移しましたが、ファクシミリ向けやマルチファンクションプリンタ向けのイメージセンサヘッドなど、全体として売上は落ち込みました。

LEDディスプレイにつきましては、低迷していた8文字タイプのLEDディスプレイモジュールの売上が回復傾向を見せたほか、ドットマトリックスタイプも大きく売上を伸ばしました。

また、CO₂削減に貢献できる省エネの次世代照明として期待されているLED照明につきましては、商業施設やオフィスでの採用が始まり、徐々に売上を伸ばしました。

生産体制におきましては、中国・大連のグループ工場の生産管理体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に取り組みました。

業績の所在地別概況

当連結会計年度の所在地別セグメントの業績は、日本においては、売上高3,229億1千5百万円（前期比7.1%増）、営業損失2億8千7百万円（前連結会計年度 営業利益63億5千5百万円）であり、アジアにおいては、売上高3,670億6千万円（前期比8.9%増）、営業利益265億5千8百万円（前期比85.9%増）、アメリカにおいては、売上高140億5千5百万円（前期比0.1%増）、営業損失13億5千9百万円（前連結会計年度 営業損失2億7千1百万円）、ヨーロッパにおいては、売上高140億7千9百万円（前期比1.5%減）、営業損失3億6千7百万円（前連結会計年度 営業損失6億5百万円）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（659億7千1百万円のプラス）に比べ139億7千3百万円収入が減少し、519億9千8百万円のプラスとなりました。これは主に税金等調整前当期純利益が増加した一方で、売上債権が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（904億7百万円のマイナス）に比べ549億7千7百万円支出が減少し、354億3千万円のマイナスとなりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が減少した一方で、有形固定資産の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（277億1千9百万円のマイナス）に比べ132億8千5百万円支出が減少し、144億3千4百万円のマイナスとなりました。これは主に配当金の支払額の減少によるものです。

上記の要因に、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少が52億9百万円加わり、現金及び現金同等物は全体として30億7千5百万円減少し、当期末残高は、2,591億3千5百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

品目		金額(百万円)	前期比(%)
電子部品	集積回路	185,838	20.8
	半導体素子	110,931	0.2
	受動部品	18,376	0.7
	ディスプレイ	20,790	12.2
合計		335,936	9.4

(注) 上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績は、次のとおりであります。

品目		受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
電子部品	集積回路	194,542	28.2	30,540	35.4
	半導体素子	111,922	2.4	16,033	32.2
	受動部品	18,669	0.7	2,661	31.4
	ディスプレイ	24,001	5.5	5,120	34.9
合計		349,136	15.5	54,355	34.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

品目		金額(百万円)	前期比(%)
電子部品	集積回路	186,898	16.9
	半導体素子	108,021	5.4
	受動部品	18,034	6.0
	ディスプレイ	22,685	4.6
合計		335,640	5.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界経済は、2008年の米国の金融危機に端を発する急激な景気後退から徐々に回復の方向に向かったものの、各地域で厳しい雇用環境が相変わらず続くなど、依然として本格的な回復には至っておりません。

エレクトロニクス業界におきましても、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化などともない、今後も中長期的には成長が続くものと考えられますが、引き続き価格競争や技術競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性が高まると考えられます。

ロームグループといたしましては、このような環境のもとで顧客ニーズを先取りする高付加価値の新製品・新技術の開発、製造技術をさらに強化することによる品質・信頼性の向上や生産・販賣体制の一層の強化、また全グループを挙げて徹底した合理化、コストダウンなどに取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

さらに、OKIセミコンダクタ株式会社との相互補完による相乗効果を発揮するため、当社のLSI事業との協業体制のさらなる構築と強化にも全社の総力を挙げて取り組むほか、昨年を買収いたしました次世代の半導体材料として注目されているSiCウエハを製造するドイツのサイクリスタル社(SiCrystal AG)や、MEMS加速度センサの世界第3位のサプライヤであるアメリカのカイオニクス社(Kionix, Inc.)などの事業を梃子(てこ)とし、次世代の商品展開を見据えた諸施策も推し進め、企業価値の向上に努めてまいります。

また、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

(1)基本方針の内容

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相当な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること(インフォームド・ジャッジメント)が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

(2)取り組みの具体的な内容

上記基本方針のもと、当社は、当社株主によるインフォームド・ジャッジメントが公正で透明性の高い手続きに基づき行えるようにすることを目的として、平成18年5月11日開催の取締役会において「当社株式の大量買付けに関する適正ルール(以下、「適正ルール」)」の導入を決定いたしました。

他方、適正ルールを導入後、改正された金融商品取引法により、経営関与に向けた重大提案行為等を目的とした株式取得には特例報告制度の適用が認められず「大量保有報告書」提出(5営業日以内)が義務付けられ、公開買付けが開始された場合には発行会社による「買付期間延長請求」、「質問権行使」が可能になる等、当社株主によるインフォームド・ジャッジメントに必要な情報と時間の確保に向け、一定程度、制度上の進展がみられるなど、当社を取り巻く経営環境は、適正ルールを導入した当時とは大きく変化しており、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なう可能性のある濫用的買収の脅威も相対的に低くなっていると理解しております。

このような状況を踏まえ、当社は、付加価値の高い新商品の開発及び経営環境の変化に適応したコスト削減策の継続実施等を通じた持続的成長、株主の皆様への利益還元策の着実な実施等により、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に努めることこそが、現状で当社が最優先で行うべきことであるとの決意を新たにし、平成21年5月11日開催の取締役会において、適正ルールを廃止することを決定いたしました。

なお、今後、適正ルールと同等のルール(いわゆる買収防衛策)を再導入する場合には、原則として事前に当社株主総会に諮り、その承諾を得るものとします。ただし、当社取締役会は、当社株式の取引や移動の状況を常に把握し、当社株式を大量に取得しようとする者(買収提案者)が出現した場合、当社の社外取締役及び社外監査役並びに独立した社外専門家等の意見等を慎重に考慮のうえ、当該買収提案者の提案の評価や必要に応じて買収提案者との交渉を行うものとし、もし速やかな措置を講じなければ、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損する恐れがあると合理的に判断されるときには、株主の皆様から経営を負託された者の当然の責務として、会社法その他関係法令の許容する範囲内において最も適切と考えられる具体的な対抗策の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を講ずるものとします。

4【事業等のリスク】

ロームグループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてロームグループが判断したものであります。

(1) 市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合メーカーとの価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちにその市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、台頭する東南アジアメーカーなどとの競争等により大きく下落する可能性があり、売上の維持、拡大及び利益の確保を図っていく上での不安定要因となります。

(2) 為替リスク

ロームグループは開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された各拠点の財務諸表は、連結財務諸表作成のために円に換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらない場合でも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益が影響を受ける可能性があります。

また、ロームグループは日本及びアジア地域にて生産活動を行う一方で、日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにおいて販売活動を行っております。このため、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なり、常に行き来する為替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は業績にマイナスに、円安の場合にはプラスに作用します。

(3) 製品の欠陥リスク

ロームグループでは、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が全く発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的リスク

ロームグループでは他社製品と差別化できる製品を製造するために様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。そしてロームグループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、ロームグループが事業を行うあらゆる領域において、排気、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査並びに環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・地政学的リスク

ロームグループは日本のみならず世界各地で開発・製造・販売活動を行っており、中でも生産ラインはかねてよりリスク分散のために世界の複数拠点に配置するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害又は政情不安及び国際紛争の勃発などによって拠点が損害を受ける可能性があります。これらの影響で製品供給に支障が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他のリスクとリスクマネジメント体制

上記以外のリスクとして、物流に関するリスク、資材の調達に関するリスク、情報システムに関するリスクなど、事業活動を進めていく上において、様々なリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性が考えられます。ロームグループではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に食い止めるため、「リスク管理委員会」を設置し、リスクマネジメント体制の強化に努めております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 主要な技術導入契約

契約会社名	契約先	国名	契約の内容	契約期間
ローム(株)	テキサス・インスツルメンツ・インコーポレイテッド	米国	半導体装置に関する特許権及び実用新案権の実施許諾	平成18年4月1日から平成28年3月31日まで
ローム(株)	インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション	米国	半導体装置に関する特許権の実施許諾	平成21年6月19日から平成24年12月31日まで
ローム(株)	フリースケール・セミコンダクタ・インク	米国	半導体装置に関する特許権の実施許諾	平成21年9月18日から平成31年8月31日まで
ローム(株)	インフィニオン・テクノロジーズ・アーゲー	ドイツ	半導体装置に関する特許権及び実用新案権の実施許諾	平成22年2月15日から平成27年3月31日まで

(2) カイオニクス・インクの買収

当社は、平成21年10月8日開催の取締役会において、カイオニクス・インクを完全子会社化することを骨子とした買収について決議し、同日、同社と最終契約書を締結いたしました。

なお、概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

6【研究開発活動】

ロームグループは、「エレクトロニクスで社会に貢献する」ことを基本理念に、あらゆる開発業務を通じて社会に役立つ商品作りを進めております。さらに次世代を見据えた新技術開発においても、材料、設計技術、製造技術、品質向上にいたるまで調和の取れた研究開発活動を継続的に進展させております。

当連結会計年度における主な成果は下記のとおりであります。

(1) 集積回路部門における製品開発

- ・薄型テレビの高音質化を実現するデジタル音声入力対応D級スピーカアンプを開発。
- ・電源を切っても動作状態を保持できる不揮発性(1)ロジックICとして、4ビットロジックカウンタICを開発、量産を開始(日刊工業新聞社選定の「2009年十大新製品賞」を受賞)。
 - 1. 不揮発性
演算処理の途中結果データなどを記録するための回路の性能を表す言葉で、従来のICは電源を切ると演算処理の途中結果データは消えてしまうが、不揮発性ロジックICでは電源を切っても途中結果データを残すことができるためデータの書き換え時以外は電源をオフにすることができ、ICの消費電力を大きく低減することが可能。
- ・安全運転やエコドライブ推進に向けて普及が進むドライブレコーダの機能を1チップで実現できるドライブレコーダ用LSIを開発。
- ・CCD(2)カメラモジュールの高効率電源回路を1チップで実現したCCDカメラモジュール用4chシステム電源LSIを開発。
 - 2. CCD
半導体技術を用いた固体撮像素子で、デジタルスチルカメラ、車載カメラ、監視カメラなど幅広い用途で使用される。
- ・バッテリー駆動のモバイル機器向けに、業界トップクラスの超低消費電流タイプと高速応答タイプのCMOSオペアンプ(3)シリーズを開発。
 - 3. CMOS オペアンプ
デバイス構造にCMOS方式を用いた電気信号を増幅するIC。
- ・車載・屋外監視カメラ向けに、業界で初めて霧画像補正(フォグリダクション)機能を内蔵したビデオエンコーダLSIを開発。
- ・ステレオコンポ、ラジカセ、AVレシーバなどのホームオーディオやポータブルオーディオ向けに加えて、高いサージ(4)耐性が求められるカーオーディオ向けにも最適な、静電破壊耐性に優れたUSBホストオーディオデコーダLSIを開発。
 - 4. サージ
落雷などにより、電気系統などに対して異常に高い電圧が瞬間的に発生する現象のこと。
- ・携帯電話向けに、光源による感度ばらつきが少なく、またI²Cバス“Hsモード”(5)に対応したデジタル照度センサICを開発。
 - 5. I²Cバス“Hsモード”
I²CはInter Integrated Circuitの略称で、フィリップス社で開発されたシリアルバス。低速な周辺機器をマザーボードに接続したり、組込システム、携帯電話などで使われている。ビットレートにより、標準モード、ファーストモード(f/sモード)、ハイスピードモード(Hsモード)があり、Hsモードは従来のf/sモードに対して8.5倍の高速通信が可能。
- ・手をかざすだけ(タッチレス)で機器の操作を可能にするタッチレスモーション検出機能を内蔵した1チップ光学式近接/照度センサICを開発。
- ・ホシデンとの共同で、携帯電話などの機器内通信向けに、光通信により2.5Gbpsの高速ノイズレス通信を可能にした超小型通信モジュールユニットを開発。
- ・カーオーディオなど向けに、普及タイプから高機能タイプまで幅広く対応できる、高音質/多機能なサウンドプロセッサ18機種種のラインアップを完成。

(2) 半導体素子部門における製品開発

- ・低ノイズ特性と低動作電流の両立により戻り光ノイズ対策を不要にし、DVD/CDプレーヤの部品点数削減に貢献できるセルフパルセーション方式(6)二波長レーザダイオードを開発。
 - 6. セルフパルセーション方式
シングルモードと呼ばれる、ほぼ単一波長で発振するものに対して、単体で擬似的に多波長を発振する方式。
- ・アミューズメント機器向けやスポット照明機器向けに、業界最薄を実現した高輝度3色発光LED(7)を2機種開発。
 - 7. 3色発光LED
1つのパッケージに、色の3原色であるRGB(赤緑青)の色を発光するLEDを搭載し、フルカラー表示を可能にしたLED。
- ・業界で初めて0.9Vの低電圧駆動を可能にしたバッテリー駆動ポータブル機器向け低電圧駆動MOSFET“ECOMOSTM”シリーズのラインアップを充実。
- ・リアルインデックスガイド(8)により低動作電流・高温時の安定動作を実現したゲーム機・ポータブル機器・スリムドライブ用、カーDVD・カーナビ用に二波長半導体レーザを3機種開発。
 - 8. リアルインデックスガイド

従来主流となっていたロスガイドは、活性層内部における電流ブロック層が光を吸収してしまうが、光に対して透明な構造をリアルインデックスガイドという。リアルインデックスガイドを採用すると光の吸収による損失が低減することから、ロスガイドと比べて低電流でのレーザ発振が可能となる。

(3) 受動部品部門における製品開発

- ・業界で初めてMケース（1608サイズ）で4V / 100μFの小型、低背、大容量を実現した超小型 タantalコンデンサ「TCSシリーズ」を開発。

(4) ディスプレイ部門における製品開発

- ・厚さ3.8mmの薄型を実現し、独自の光学設計により光を均一に拡散させたシームレス形状のLEDベース照明がグッドデザイン賞を受賞。

(5) 将来に向けての研究開発の進捗

- ・酸化亜鉛（ZnO）系材料を用いて、帯域別に高精度のセンシングを可能にした超小型高精度紫外線センサを開発。
- ・サージノイズを大幅に低減した太陽光発電機器、各種汎用インバータなどの電流変換機器向けSiCパワーモジュールを開発、エンジニアリングサンプル供給開始。
- ・従来の有機ELの8分の1の軽さと6分の1の薄さを実現したフレキシブル有機ELデバイスを開発、照明デザインの新たな可能性を提案。
- ・京都大学と共同で、単チップで300A駆動と大幅な大容量化に成功した低抵抗SiCトレンチMOSFET（9）を開発、ハイブリッド車・電気自動車や送電、鉄道などの分野に用いられる電力変換用SiCモジュール実現へ大きく前進。

9. トレンチMOSFET

チップ表面に溝（トレンチ）を形成し、その側壁にMOSFETのゲートを形成した構造で、プレーナー型MOSFETに構造上存在するJFET抵抗が存在せず、プレーナー構造よりも微細化が可能のため、SiC材料本来の性能に近いオン抵抗が期待できる。

- ・米国アーカンソー大学ほかと共同で開発した、高温動作可能なSiCパワーモジュールが、米国R&Dマガジン社が主催する「R&D100 Awards」を受賞。
- ・2008年10月に発売した微量血液検査システム「バナリストエース」の製品ラインアップとして糖尿病の血糖管理マーカーであるHbA1c（ヘモグロビンA1c）の測定を高精度に行うことができる「バナリストエースHbA1c」、「バナリストシングルHbA1c」を開発。

当連結会計年度の品目別の研究開発費は、次のとおりであります。

品目	金額（百万円）
集積回路	30,071
半導体素子	5,329
受動部品	862
ディスプレイ	1,408
合計	37,672

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表作成に当たって、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づいて、見積り及び判断を行っております。

(2) 業績報告

当連結会計年度の売上高は、3,356億4千万円（前期比5.8%増）となり、営業利益は、増収効果に加えて販売費及び一般管理費の削減効果も伴い、188億9百万円（前期比78.5%増）となりました。

経常利益につきましては、前連結会計年度の為替差益が為替差損に転じた影響などにより、172億8千4百万円（前期比6.8%減）となりました。

また、当期純利益につきましては、減損損失及び事業構造改善費用の計上などにより、71億3千4百万円（前期比27.5%減）となりました。

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ18億4千6百万円減少し、8,073億3千9百万円となりました。主な要因といたしましては、有価証券が344億9千1百万円、有形固定資産が215億4千2百万円、それぞれ減少した一方、現金及び預金が232億6千4百万円、無形固定資産が154億6千7百万円、受取手形及び売掛金が142億6千7百万円、それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億7千6百万円増加し、996億2千万円となりました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金が52億7千3百万円、繰延税金負債（固定）が35億4百万円、それぞれ増加した一方、事業構造改善引当金が55億7千4百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21億2千2百万円減少し、7,077億1千8百万円となりました。株主資本が71億2千8百万円、為替換算調整勘定が31億4百万円、それぞれ減少した一方、その他有価証券評価差額金が79億5千3百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.5%から87.4%に低下しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（659億7千1百万円のプラス）に比べ139億7千3百万円収入が減少し、519億9千8百万円のプラスとなりました。これは主に税金等調整前当期純利益が増加した一方で、売上債権が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（904億7百万円のマイナス）に比べ549億7千7百万円支出が減少し、354億3千万円のマイナスとなりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が減少した一方で、有形固定資産の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（277億1千9百万円のマイナス）に比べ132億8千5百万円支出が減少し、144億3千4百万円のマイナスとなりました。これは主に配当金の支払額の減少によるものです。

上記の要因に、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少が52億9百万円加わり、現金及び現金同等物は全体として30億7千5百万円減少し、当期末残高は、2,591億3千5百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループは、生産設備の拡充、コストダウン及び品質向上を図るために必要な設備投資を継続して行っております。

当連結会計年度の品目別の設備投資は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)	目的・内容
集積回路	12,659	生産設備の拡充及び品質向上等
半導体素子	9,062	生産設備の拡充及びコストダウン等
受動部品	1,356	生産設備の拡充等
ディスプレイ	1,620	生産設備の拡充等
その他	5,516	土地・建物の取得等
合計	30,216	

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名	所在地	品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積、 単位千㎡)	その他	合計	
本社 開発・製造 部門 管理部門	京都市 右京区	集積回路 半導体素子	本社施設及び 生産設備等	13,773	4,866	34,033 (77)	4,443	57,329	2,008
					1		211		
その他	横浜市 港北区他	受動部品 ディスプレイ	開発・営業 施設等	5,236	1,063	8,161 (11)	470	14,932	1,235

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積、 単位千㎡)	その他	合計	
ローム浜松㈱	浜松市 南区	集積回路	生産設備等	13,350	8,884	5,858 (65) [0]	289	28,382	196
ローム・ワコーデ バイス㈱	岡山県 笠岡市	集積回路 半導体素子	生産設備等	1,510	2,591	278 (2) [4]	634	5,014	142
ローム・アポロデ バイス㈱	福岡県 筑後市	集積回路 半導体素子	生産設備等	5,132	3,227	1,976 (110) [3]	657	10,993	153
ローム・アポロ㈱	福岡県 八女郡 広川町他	集積回路 半導体素子 受動部品 ディスプレイ	生産設備等	3,829	2,407	2,230 (108) [4]	323	8,791	250
OKIセミコンダ クタ㈱	東京都 八王子市他	集積回路	生産設備等	11,453	4,080	21,995 (621)	704	38,233	729

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積、単位千㎡)	その他	合計	
ローム・コリア・コーポレーション	韓国ソウル	集積回路 半導体素子 ディスプレイ	生産設備等	2,484	1,427	979 (59)	767	5,659	446
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	フィリピンカルモナ	集積回路 半導体素子 受動部品	生産設備等	6,198	7,152	- (-)	1,411	14,762	2,782
ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイクローンヌン	集積回路 半導体素子 受動部品	生産設備等	4,430	5,551	1,773 (234)	4,415	16,171	3,079
ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド	中国天津	半導体素子 ディスプレイ	生産設備等	8,022	6,789	- (-) [109]	2,022	16,833	1,521
ローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッド	中国大連	集積回路 ディスプレイ	生産設備等	4,265	3,496	- (-) [67]	639	8,400	1,988

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
 2. 「土地」の()内は所有面積であり、また[]内は連結会社以外からの賃借面積であります。
 3. 上記の他、主要なリース資産として、以下のものがあります。

国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	品目	設備の内容	年間リース料(百万円)
OKIセミコンダクタ(株)	東京都八王子市他	集積回路	生産設備等	3,629

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資につきましては、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。また、設備計画は提出会社を中心となって、策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、65,000百万円でありますが、その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	品目	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
ローム(株)	京都市右京区他	集積回路 半導体素子 受動部品 ディスプレイ	生産設備等	12,500	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
ローム浜松(株)	浜松市南区	集積回路	生産設備等	8,313	-	当グループ内 自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	フィリピンカルモナ	集積回路 半導体素子 受動部品	生産設備等	7,706	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイクローンヌン	集積回路 半導体素子 受動部品	生産設備等	11,235	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	115,300,000	115,300,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	115,300,000	115,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年5月29日 (注)	3,501	115,300	-	86,969	-	97,253

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	123	47	531	502	20	24,792	26,015	-
所有株式数 (単元)	-	310,605	8,833	125,205	529,336	80	177,880	1,151,939	106,100
所有株式数の 割合(%)	-	26.96	0.77	10.87	45.95	0.01	15.44	100	-

(注) 自己株式5,732,200株は、「個人その他」に57,322単元含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,354	7.25
財団法人ロームミュージックファン デーション	京都市右京区西院西中水町1番地	8,000	6.94
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,773	5.87
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー 505223 [常任代理人: (株)みずほコーポレート 銀行決済営業部]	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. [東京都中央区月島4丁目16番13号]	4,587	3.98
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー [常任代理人: 香港上海銀行東京支 店]	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. [東京都中央区日本橋3丁目11番1号]	2,910	2.52
(株)京都銀行 [常任代理人: 資産管理サービス信託 銀行(株)]	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700 [東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟]	2,606	2.26
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー 505225 [常任代理人: (株)みずほコーポレート 銀行決済営業部]	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. [東京都中央区月島4丁目16番13号]	2,498	2.17
佐藤研一郎	京都市西京区	2,405	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,342	2.03
ザチェースマンハッタンバンクエヌエ イロンドンエスエルオムニバスアカウ ント [常任代理人: (株)みずほコーポレート 銀行決済営業部]	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND [東京都中央区月島4丁目16番13号]	1,896	1.64
計	-	42,375	36.75

(注) 1. 当社は自己株式5,732千株を保有しており、上記表から除外しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本ト
ラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものであります。

3. ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから平成21年11月13日付で大量保有報告書の提出があり、平成21年11月
11日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成22年3月31
日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ ピー	2 North LaSalle Street, Suite 500, Chicago, IL, USA, 60602	5,825	5.05

4. ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから平成21年7月3日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年6月26日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成22年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブランデス・インベストメント ・パートナーズ・エル・ピー	11988 E1 Camino Real, Suite 500, San Diego, CA 92191 U.S. A.	6,875	5.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,732,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,461,700	1,094,617	-
単元未満株式	普通株式 106,100	-	-
発行済株式総数	115,300,000	-	-
総株主の議決権	-	1,094,617	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	5,732,200	-	5,732,200	4.97
計	-	5,732,200	-	5,732,200	4.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,042	18,356,950
当期間における取得自己株式	632	4,292,490

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	3,501,388	34,886,652,331	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,732,200	-	5,732,832	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主への利益配分につきましては、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、その期待に応えられるような施策を推し進めてまいります。

従来の方針としましては、平成22年3月期までの各年度において、連結フリーキャッシュフローの100%を下回らない額を株主の皆様へ還元することとし、加えて保有する手元資金につきましてはM & Aや事業構造改革のための資金需要に充当してまいりました。

今後につきましては、半導体業界において世界的規模の再編・淘汰が進む中こうした方針をさらに推し進め、競争に打ち勝つために必要な設備投資とM & Aに積極的に資金を投入し、業績を拡大することで株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

一方、利益配分につきましては、業績の動向を考慮しながらも、安定的・継続的に配当を行っていくことが大切との考えのもと、安定配当に努めていきたいと考えております。

世界経済につきましては、今しばらくの不安定な状況が続くと思われませんが、半導体業界におきましては、情報化のさらなる進展にともない今後とも中長期的な市場の成長が見込まれる一方、世界規模の業界再編・淘汰が進むなど、国際的な競争関係も激化の一途をたどるものと考えられます。このような環境のなかでロームグループが成長を維持し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない独自の製品開発力とコスト競争力の強化が必須となります。このため、手元資金や新しく生み出されるキャッシュフローを、こうした競争力の源泉となる開発技術力や製造技術力を強化するために必要な設備投資や、当社事業との相乗効果及び魅力的な投資リターンを期待できる提携や買収などの戦略的事業投資に、慎重かつ効果的に投下していくことなどにより、企業価値をさらに向上させるべく全力を尽くしてまいります。そして、これらの施策を実行することにより、1株当たり当期純利益（EPS）の向上及び自己資本当期純利益率（ROE）の改善を推し進めてまいります。

当事業年度の利益配分につきましては、株主還元の充実と、当事業年度の業績及び今後の資金需要などを勘案し、期末配当金を期初予定通り、1株当たり65円といたしました。これにより年間配当金は中間配当金1株当たり65円を加え、1株当たり130円といたしました。なお、連結フリーキャッシュフローの100%を下回らない額を還元するとの従来の方針に基づき、当事業年度に発生したフリーキャッシュフローにつきましては、次期におきまして、還元を行う予定です。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月9日 取締役会決議	7,122	65.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	7,121	65.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	13,830	12,690	11,380	7,890	7,130
最低（円）	9,300	9,180	6,020	3,500	4,800

（注）最高・最低株価は大阪証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高（円）	6,440	6,300	6,270	6,730	6,370	7,070
最低（円）	5,700	5,470	5,640	6,050	5,860	6,050

（注）最高・最低株価は大阪証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	澤村 諭	昭和25年3月6日生	昭和52年8月 当社入社 平成17年6月 当社取締役 営業統括本部長兼西日本営業本部長就任 平成19年6月 当社常務取締役 営業統括本部長就任 平成21年10月 当社専務取締役(代表取締役)就任 平成22年4月 当社取締役社長(代表取締役)就任(現任)	(注)3	3
常務取締役 研究開発本部長	高須 秀視	昭和23年1月5日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 ULSI研究開発本部副本部長就任 平成21年6月 当社常務取締役 LSI統括本部長兼研究開発担当就任 平成21年10月 当社常務取締役 研究開発本部長就任(現任)	(注)3	29
常務取締役 生産統括本部長	山葉 隆久	昭和34年12月14日生	平成14年8月 当社入社 平成21年6月 当社取締役 LSI生産本部長就任 平成22年4月 当社常務取締役 生産統括本部長就任(現任)	(注)3	2
取締役 特命担当	八田 信男	昭和21年12月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 海外営業本部長就任 平成16年9月 当社取締役 管理本部長就任 平成21年12月 当社取締役 特命担当就任(現任)	(注)3	12
取締役 アジア営業本部長	服部 修	昭和21年8月14日生	昭和45年12月 当社入社 平成18年6月 当社取締役 アジア営業本部長兼欧米営業本部長就任 平成21年10月 当社取締役 アジア営業本部長就任(現任)	(注)3	1
取締役 経理本部長	佐々山 英一	昭和31年12月2日生	昭和57年2月 当社入社 平成19年6月 当社取締役 経理本部長就任(現任)	(注)3	1
取締役 国内営業統括本部長	藤原 忠信	昭和28年10月1日生	昭和58年9月 当社入社 平成21年6月 当社取締役 東日本営業本部長就任 平成22年4月 当社取締役 国内営業統括本部長就任(現任)	(注)3	1
取締役 LSI開発統括本部長	高野 利紀	昭和29年8月31日生	昭和59年1月 当社入社 平成22年6月 当社取締役 LSI開発統括本部長就任(現任)	(注)4	0
取締役 管理本部長	山崎 雅彦	昭和34年7月27日生	昭和57年3月 当社入社 平成22年6月 当社取締役 管理本部長就任(現任)	(注)4	3
取締役	川本 八郎	昭和9年10月18日生	昭和59年4月 学校法人立命館常務理事就任 平成7年11月 同学校法人理事長就任 平成19年4月 同学校法人相談役・理事就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	柴田 義明	昭和19年8月17日生	昭和43年4月 株式会社大和銀行入行 平成9年4月 同行検査部長就任 平成10年5月 当社入社、顧問就任 平成10年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役 (常勤)	岩田 秀夫	昭和29年7月16日生	昭和52年4月 株式会社大和銀行入行 平成13年10月 同行富田林支店長就任 平成16年9月 同行退職 平成16年10月 久米電気株式会社入社 平成20年5月 同社退職 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役	玉生 靖人	昭和13年10月4日生	昭和39年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 御堂筋法律事務所パートナー (現 弁護士法人御堂筋法律事務所社員) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	村尾 慎哉	昭和32年1月26日生	昭和61年9月 監査法人トーマツ大阪事務所入社 平成2年3月 公認会計士登録 平成4年9月 村尾公認会計士税理士事務所開設 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	喜多村 晴雄	昭和33年8月21日生	昭和58年9月 アーサーアンダーセン公認会計士共同 事務所入社 昭和62年3月 公認会計士登録 平成14年8月 喜多村公認会計士事務所開設 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年6月 ヤマハ株式会社社外取締役就任(現 任)	(注)5	-
計					57

- (注) 1. 取締役 川本八郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 柴田義明、岩田秀夫、玉生靖人、村尾慎哉及び喜多村晴雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月の株主総会における選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
4. 平成22年6月の株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
5. 平成20年6月の株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要等

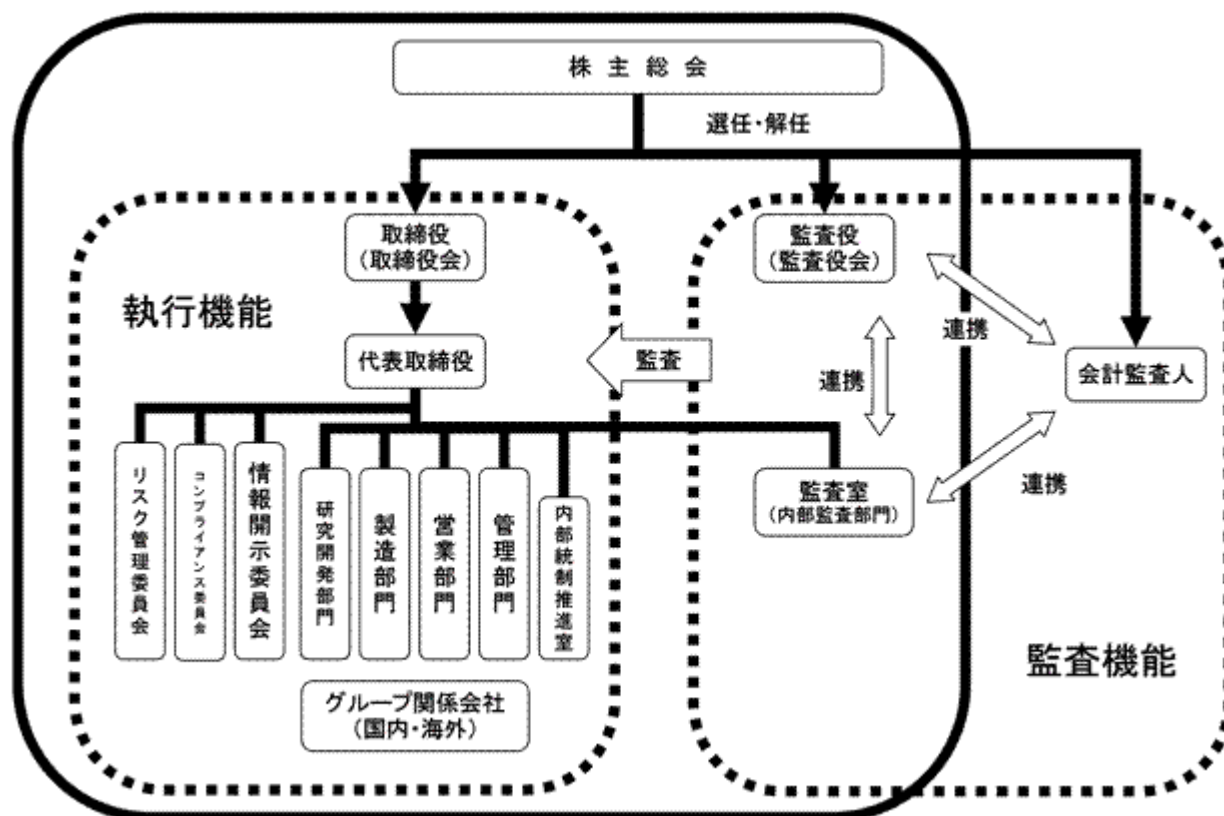
当社では、経営環境の変化が激しい半導体業界の中にあつて、当社の事業及び技術に精通した取締役自らが執行権限を持つと同時に相互に監督しあうことが、機動的かつ実効的経営システムとして有効と考えております。また、経営執行に対する監督は、監査役による監査体制を強化・充実させることにより十分に機能するものであるとの考えから、従来の監査役制度を維持するとともに、社外監査役のみで構成することとしております。

このような考えのもと、取締役会の運営につきましては、取締役の人数を10名以内と定款で定め、取締役会が十分な議論のうえに的確かつ迅速な意思決定を行うことができるようにするとともに、取締役による相互監督機能をさらに強化する観点から、社外から取締役を1名選任しております。また、監査役の人数は5名であり、法令等に定められた監査の実施を通して公正な経営管理体制の構築に努めております。

以上に加えて当社では、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的な情報公開にも努めております。リサーチアナリストやファンドマネージャーなどの機関投資家に対して説明会を開催するとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示に努めております。

また、企業市民として持続的な発展のための社会的責任にも留意しております。具体的には、社会・地域へのかかりについて、大学への研究施設の寄贈や、地域ボランティア活動を積極的に行うなど、様々な活動を通じて良好な関係の維持向上に努めております。

ロ．当社の企業統治体制図



ハ．内部統制システムの整備の状況

当グループでは、内部統制システムの強化を重要な経営課題の一つとして捉え、財務報告の信頼性を確保するだけでなく、当グループ全体の業務プロセスを適正に維持することにより、企業としての社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。具体的な内部統制システム構築の基本方針並びに整備について、以下の点に留意し、進めております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) ロームグループ行動指針や取締役会規則等に基づき、取締役の職務執行における法令・定款違反を抑止する。
 - (b) それぞれの担当に精通した取締役が、その業務に責任と権限を持つ一方で、日常的に議論し相互に監督する。
 - (c) 取締役、監査役が取締役の違法な行為を発見した場合には、直ちに取締役会並びに監査役会に報告する。
 - (d) 内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）により、取締役の違法な行為の発見と再発防止対策を行う。
 - (e) 社外取締役1名に加え、全員を社外とする監査役5名が、取締役の職務執行の法令・定款への適合性を常に確認する。
2. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制
 - (a) 株主総会議事録及びその資料、取締役会議事録及びその資料、稟議書、年度事業計画策定資料等取締役の職務執行にかかる決定事項等は文書により保存し、文書の保存期間その他の管理体制は法令並びに社内規定を遵守する。
 - (b) グループ会社や関連部門への指示等は、Eメール・文書によることを原則とし、取締役や監査役等の求めに応じていつでも閲覧できる保管状況にする。
 - (c) 取締役の職務の執行にかかる情報は、関係部署等において適正に保存・管理され、インサイダー情報は、情報開示委員会の管理のもと、当社広報部門を通じ適時・適切に開示を行う。
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a) 執行権限を持つ取締役の人数を絞り込むことで、執行にかかる迅速な意思決定を実現する。
 - (b) 取締役会は、それぞれの担当業務に精通した取締役によって構成されており、職務分掌に基づき、各業務担当取締役に具体的業務の執行を行わせる。
 - (c) 経営に重要な影響を及ぼす事項は、個別に社内プロジェクトチームを設置し、問題の把握・解決に当たらせるとともに、定款、社内規則に則し、適宜、取締役会や稟議書にて機動的に意思決定する。
 - (d) リスク管理や情報管理等さまざまな事項についての社内の管理方法を文書化した社内標準の遵守を徹底する。
 - (e) グループの競争力強化、適正利益の確保のため、全社・各事業部門の目標値を年度利益計画として策定し、これにより業績管理を行う。
4. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) コンプライアンス委員会を組織し、ロームグループ行動指針を展開する等によりグループ全体での法令遵守活動を行う。また、グループ各社の部門責任者をコンプライアンス・リーダーに選任し、各部門におけるコンプライアンス意識と法令遵守の徹底を図る。
 - (b) 固有の法令を効率的に遵守するため、コンプライアンス委員会のほか情報開示委員会、中央安全衛生委員会、環境保全対策委員会等の委員会が、グループ全体の状況確認、啓蒙活動等を行う。
 - (c) 情報開示委員会の管理のもと、各部署はインサイダー情報の適正な管理に努め、使用人に対する教育・啓蒙を行い、インサイダー取引の防止を図る。
 - (d) 財務報告にかかる内部統制の評価・監査制度への対応を通じて、内部統制制度の整備強化を図り財務報告の適正性を確保する。
 - (e) 海外を含むグループ全社に内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を展開すること等により、使用人の職務の執行における違法な行為の発見と再発防止対策を行う。
 - (f) 業務の執行状況を確認し、法令・定款等の遵守確保や業務の効率化のための改善を図るため、内部監査を実施する。
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (a) グループ全社に共通する標準書を制定し、運用する。
 - (b) グループ会社の取締役または監査役を、当社あるいは子会社より派遣し、業務執行の適正性確保の監視を行う。
 - (c) 子会社にも当社に準じたコンプライアンス体制を組織し、コンプライアンス活動の展開及び連携の強化を図る。
 - (d) 子会社での重要案件について、当社の取締役会承認や稟議書決裁を必要とする制度の運用により、当社各部門がグループ会社を横断的に管理する。
 - (e) 財務報告の適正性確保のための体制と、その監査制度への対応を通じて、当社に加え主要な子会社を包含した内部統制制度の整備強化を進める。
 - (f) 当社監査部門による内部監査を実施する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役より求めがあった場合には、必要な実務能力を具備した監査役スタッフを配置する。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフは、会社の業務執行にかかる職務との兼務はしない。また、その人事・異動については、監査役会の事前の同意を要し、人事考課についても、監査役会の意見を尊重する。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (a) 各取締役は、監査役に対し取締役の職務の執行における違法の行為、善管注意義務に違反する行為、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等の有無に関して、随時報告を行う。
- (b) コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、情報開示委員会等の各委員会へ常勤監査役がオブザーバーとして出席するとともに、各委員会は議事録等で活動内容を定期的に監査役へ報告する。
- (c) 稟議書、報告書等により業務執行の経過及び結果が適宜監査役に報告される体制を維持する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 内部統制システムの運用の実態について、取締役は監査役会の求めに応じその都度報告を行う。
- (b) 内部監査部門を拡充し、監査役との連携を強化する。
- (c) 監査役全員を社外監査役とし、法律・会計の専門家に金融出身者等を交えた、多様で独立性の強い充実した体制とする。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、以下の方針に沿ってその整備に努めています。

- 1. リスク全体を管理統括するため、リスク管理委員会を組織し、当委員会において制定したリスク管理規定に基づきリスクの管理方針を定める。リスク管理委員会は、業務遂行上発生可能性のある全てのリスクを抽出し、分析を行い、対応策を決定するとともに、各リスク主管担当部署の活動状況を管理・検証する。
- 2. 中央安全衛生委員会、防火対策委員会及び環境保全対策委員会等の各種委員会、専門部会の日常活動により、安全及び環境等のリスクの防止並びに発生リスクへの対処を適切に行う。
- 3. 反社会的勢力排除に向けた社内体制として、総務部危機管理室を設置し、警察等外部の専門機関との連携・情報交換を行い、排除のための具体的活動の展開・徹底を図る。また、排除のための対応について社内規定を定め、その遵守を求めるとともに、全従業員に配布している「ロームグループ行動指針」などで反社会的勢力に対して毅然たる態度で対応するよう明記し、各種社内研修等の機会を活用して啓蒙に努める。

内部監査及び監査役監査の状況

監査手続きについては、監査役による取締役会等重要な会議への出席のほか、監査役や監査室が当社の各部門及び国内・海外の関係会社に対し、役職員との面談、文書・帳票類の査閲等を行うことにより、取締役の職務遂行の適法性、当グループにおける内部統制の整備・運用状況、社内規定の準拠性、資産の健全性等々の監査を実施しております。なお、監査室の人員数は8名（有価証券報告書提出日現在）であります。

監査役監査及び内部監査、会計監査人監査の連携状況といたしましては、監査役、監査室と会計監査人は、定例的な報告会のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

これらの監査の内容については、内部統制部門に適宜報告され、内部統制上改善を要する事項につき意見交換がなされております。

なお、監査役 村尾慎哉及び喜多村晴雄は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査人有限責任監査法人トーマツとは監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査、並びに財務報告に係る内部統制監査を受けております。当社は同監査法人が独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施できる環境を整備しております。当期において業務を遂行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定有限責任社員 業務執行社員：堤 佳史（7年）、大西 康弘（4年）、鈴木 朋之（2年）

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士：7名、会計士補等：13名、その他：2名

社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役による相互監督機能を強化する観点から、社外取締役1名を、また監査役に関しては経営執行に対する監査体制の機能を強化・充実させるために、監査役全員を社外監査役として5名選任しております。これらの目的を十分に果たすために、当社では社外取締役及び社外監査役は独立性が高くあるべきと考えており、その独立性に影響を及ぼすような人的関係、資本的關係及び取引関係がないことを確認しております。

現時点における社外取締役及び社外監査役の選任状況は、上記目的を十分に果たしていると認識しており、当面はこの選任状況を維持する考えであります。

当社監査役は全て社外監査役で構成されており、社外監査役と内部監査及び会計監査との連携状況は上記「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであり、社外取締役と監査の関係としましては、内部監査部門から社外取締役に対し、月次もしくは必要の都度、書面により状況報告がなされております。

社外取締役及び社外監査役と内部統制部門の連携状況といたしましては、内部統制部門より社外取締役及び社外監査役に対し、月次もしくは必要の都度、業務執行の状況や利益計画の進捗状況等が書面にて報告がなされております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	186	161	25	10
社外役員	72	72	-	6

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成18年6月29日開催の第48期定時株主総会において取締役の報酬額は年額6億円以内、また、平成6年6月29日開催の第36期定時株主総会において監査役の報酬額は月額6百万円以内と決議されております。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額を定めております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬については、その経営責任を明確にするため、当社グループの連結経常利益を指標とする業績達成度によって変動する業績連動報酬と定額である固定報酬から構成されております。ただし社外取締役の報酬については、業務執行から独立した立場での監督機能を重視し、固定報酬のみとしております。

監査役の報酬については、監査という機能の性格に鑑み、業績連動性を排除し、固定報酬のみとしております。

また、役員に対するストックオプションは採用せず、役員退職慰労金制度は廃止しております。

取締役の選任の決議要件

当社では、取締役の選任の決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれをなす旨及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社では、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社では、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社では、株主総会における特別決議の定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれをなす旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
85銘柄 29,603百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産(株)	641,300	6,425	取引先との関係を維持・強化するため
オムロン(株)	1,632,400	3,542	取引先との関係を維持・強化するため
富士フイルムホールディングス(株)	934,400	3,008	取引先との関係を維持・強化するため
京セラ(株)	234,100	2,132	取引先との関係を維持・強化するため
ブラザー工業(株)	1,775,000	2,005	取引先との関係を維持・強化するため
住友金属鉱山(株)	1,107,000	1,539	取引先との関係を維持・強化するため
大日本印刷(株)	1,217,000	1,537	取引先との関係を維持・強化するため
(株)京都銀行	1,609,780	1,386	取引金融機関との関係を維持・強化するため
オリンパス(株)	327,000	981	取引先との関係を維持・強化するため
日本電気硝子(株)	602,000	792	取引先との関係を維持・強化するため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	99	-	113	-
連結子会社	48	-	63	-
計	148	-	177	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社12社の、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属している監査人に対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬額は、76百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社13社の、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属している監査人に対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬額は、71百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、監査公認会計士等より年間計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして妥当性の確認を行い、当該監査日数に応じた報酬額について監査公認会計士等と協議の上決定することとしております。また、その内容について監査役会の同意を得た後に契約を結ぶこととしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構から発信される情報や同機構が開催するセミナーの活用、また、その他の専門的情報を有する団体等が開催するセミナーに参加するなど、会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247,960	271,224
受取手形及び売掛金	63,991	78,258
有価証券	43,293	8,802
商品及び製品	22,241	22,063
仕掛品	44,859	39,691
原材料及び貯蔵品	22,300	23,602
前払年金費用	3,409	2,614
繰延税金資産	7,986	10,516
未収還付法人税等	2,433	661
その他	6,207	5,327
貸倒引当金	497	329
流動資産合計	464,187	462,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	₁ 210,215	₁ 213,984
減価償却累計額	112,316	121,084
建物及び構築物(純額)	97,898	92,900
機械装置及び運搬具	₁ 463,466	₁ 471,925
減価償却累計額	388,329	409,984
機械装置及び運搬具(純額)	75,136	61,940
工具、器具及び備品	₁ 43,593	₁ 43,266
減価償却累計額	35,194	37,751
工具、器具及び備品(純額)	8,399	5,515
土地	₁ 84,391	₁ 85,501
建設仮勘定	16,412	14,838
有形固定資産合計	282,239	260,697
無形固定資産		
のれん	19,406	27,453
その他	3,055	10,475
無形固定資産合計	22,462	37,929
投資その他の資産		
投資有価証券	₂ 29,877	₂ 38,693
繰延税金資産	4,091	2,206
その他	6,680	5,991
貸倒引当金	352	612
投資その他の資産合計	40,296	46,278
固定資産合計	344,998	344,904
資産合計	809,185	807,339

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,722	20,995
未払金	28,192	28,697
未払法人税等	1,017	4,003
繰延税金負債	3,704	1,110
事業構造改善引当金	6,011	437
その他	13,676	13,606
流動負債合計	68,325	68,849
固定負債		
繰延税金負債	14,832	18,336
退職給付引当金	12,216	10,210
その他	3,969	2,223
固定負債合計	31,019	30,770
負債合計	99,344	99,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	679,996	637,999
自己株式	91,973	57,105
株主資本合計	777,395	770,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168	8,121
為替換算調整勘定	69,756	72,860
評価・換算差額等合計	69,587	64,738
少数株主持分	2,033	2,189
純資産合計	709,840	707,718
負債純資産合計	809,185	807,339

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	317,140	335,640
売上原価	¹ 217,282	¹ 229,831
売上総利益	99,858	105,809
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 89,318	^{2, 3} 86,999
営業利益	10,540	18,809
営業外収益		
受取利息	5,416	1,181
受取配当金	-	315
持分法による投資利益	-	185
為替差益	3,156	-
受取賃貸料	119	125
その他	1,085	688
営業外収益合計	9,777	2,496
営業外費用		
持分法による投資損失	1,464	-
為替差損	-	3,565
その他	308	455
営業外費用合計	1,773	4,021
経常利益	18,544	17,284
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 138	⁴ 76
投資有価証券売却益	183	-
関係会社株式売却益	-	133
貸倒引当金戻入額	-	222
補助金収入	423	-
特別利益合計	745	432
特別損失		
持分変動損失	-	77
固定資産売却損	⁵ 496	⁵ 72
固定資産廃棄損	⁶ 715	⁶ 639
減損損失	⁷ 11,908	⁷ 1,737
固定資産圧縮損	403	-
関係会社株式売却損	-	52
投資有価証券評価損	6,792	23
関係会社株式評価損	-	175
関係会社貸倒引当金繰入額	-	420
特別退職金	15,000	213
事業構造改善費用	⁸ 9,494	⁸ 2,998
和解金	-	470
特別損失合計	44,810	6,880
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	25,520	10,836
法人税、住民税及び事業税	6,156	7,271
法人税等調整額	39,931	3,270
法人税等合計	33,774	4,001
少数株主損失()	1,582	299
当期純利益	9,837	7,134

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	86,969	86,969
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	86,969	86,969
資本剰余金		
前期末残高	102,403	102,403
当期変動額		
自己株式の消却	-	34,886
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	34,886
当期変動額合計	-	-
当期末残高	102,403	102,403
利益剰余金		
前期末残高	695,117	679,996
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	319	-
当期変動額		
剰余金の配当	25,202	14,244
当期純利益	9,837	7,134
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	34,886
その他	76	-
当期変動額合計	15,441	41,996
当期末残高	679,996	637,999
自己株式		
前期末残高	91,953	91,973
当期変動額		
自己株式の取得	20	18
自己株式の消却	-	34,886
当期変動額合計	20	34,868
当期末残高	91,973	57,105
株主資本合計		
前期末残高	792,537	777,395
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	319	-
当期変動額		
剰余金の配当	25,202	14,244
当期純利益	9,837	7,134
自己株式の取得	20	18
その他	76	-
当期変動額合計	15,461	7,128
当期末残高	777,395	770,267

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,901	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,733	7,953
当期変動額合計	1,733	7,953
当期末残高	168	8,121
為替換算調整勘定		
前期末残高	38,893	69,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,862	3,104
当期変動額合計	30,862	3,104
当期末残高	69,756	72,860
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,991	69,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,596	4,849
当期変動額合計	32,596	4,849
当期末残高	69,587	64,738
少数株主持分		
前期末残高	326	2,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,706	156
当期変動額合計	1,706	156
当期末残高	2,033	2,189
純資産合計		
前期末残高	755,872	709,840
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	319	-
当期変動額		
剰余金の配当	25,202	14,244
当期純利益	9,837	7,134
自己株式の取得	20	18
その他	76	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,890	5,006
当期変動額合計	46,351	2,122
当期末残高	709,840	707,718

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	25,520	10,836
減価償却費	48,951	48,446
減損損失	11,908	1,737
のれん償却額	2,156	5,281
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,195	1,979
前払年金費用の増減額(は増加)	1,153	794
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	6,011	5,563
受取利息及び受取配当金	5,808	1,496
為替差損益(は益)	1,160	346
持分法による投資損益(は益)	1,464	185
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	6,792	198
売上債権の増減額(は増加)	37,348	13,513
たな卸資産の増減額(は増加)	9,095	5,299
仕入債務の増減額(は減少)	15,288	4,933
未払金の増減額(は減少)	-	4,067
その他	2,199	1,892
小計	73,030	52,959
利息及び配当金の受取額	6,287	1,609
利息の支払額	16	18
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,330	2,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,971	51,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	8,444	6,974
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	4,781	334
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	41,559	18,976
有形固定資産の取得による支出	53,852	23,011
有形固定資産の売却による収入	202	120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 81,460	2 22,338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	60
その他	518	1,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,407	35,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	20	18
配当金の支払額	25,202	14,244
短期借入金の返済による支出	2,381	-
その他	116	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,719	14,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,190	5,209
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,345	3,075
現金及び現金同等物の期首残高	325,715	262,210
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 262,210	1 259,135

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 53社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度より、次のとおり16社が増加し、3社が減少しました。 増加(16社) ・OKIセミコンダクタ(株) ・OKIセミコンダクタ宮城(株) ・OKIセミコンダクタ宮崎(株) ・OKIセミコンダクタ多摩(株) ・(株)沖マイクロデザイン ・(株)沖テクノコラージュ ・(株)沖ネットワークエルエスアイ ・(株)沖環境テクノロジー ・OKI・タイランド・カンパニー・リミテッド ・OKI・セミコンダクタ・アメリカ・インク ・OKI・セミコンダクタ・ヨーロッパ・ゲーエムペーハー ・OKI・セミコンダクタ・コリア・カンパニー・リミテッド ・OKI・セミコンダクタ・シャンハイ・カンパニー・リミテッド ・OKI・セミコンダクタ・ホンコン・リミテッド ・OKI・セミコンダクタ・台湾・インク ・OKI・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッド 平成20年10月1日付でOKIセミコンダクタ(株)の株式を取得し、同社及びその子会社15社が連結子会社となりました。 減少(3社) ・成田技研(株)(総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外いたしました。) ・(株)沖マイクロデザイン(平成21年1月21日付でOKIセミコンダクタ(株)に吸収合併) ・(株)沖テクノコラージュ(平成21年1月21日付でOKIセミコンダクタ(株)に吸収合併)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 ・成田技研(株) (連結の範囲から除いた理由) 「(1) 連結子会社の数 主要な連結子会社の名称」に記載しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 54社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度より、次のとおり5社が増加し、4社が減少しました。 増加(5社) ・サイクリスタル・アーゲー(株式取得) ・カイオニクス・インク及びその子会社3社(逆三角合併によりカイオニクス・インクを完全子会社化) 減少(4社) ・(株)沖環境テクノロジー(OKIセミコンダクタ(株)に吸収合併) ・OKIセミコンダクタ多摩(株)(株式売却) ・OKI・セミコンダクタ・コリア・カンパニー・リミテッド(清算終了) ・OKI・セミコンダクタ・アメリカ・インク(清算終了)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 ・成田技研(株) (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 当連結会計年度より、次のとおり4社が減少しました。 減少(4社) ・(株)トライテック ・(株)エプセル ・(株)未来 ・ジーテル・コーポレーション 上記4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用した主要な関連会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(4) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 (非連結子会社) 成田技研(株) (関連会社) ルミオテック(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 0社 当連結会計年度より、次のとおり1社が減少しました。 減少(1社) ・ノーステル・アーベー 当社の議決権比率が減少したため、関連会社ではなくなりました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 (非連結子会社) 成田技研(株) (関連会社) ルミオテック(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社はローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド他7社であり、その決算日はいずれも12月31日であります。</p> <p>これらの連結子会社は、連結決算日で仮決算を実施し、仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社はローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド他12社であり、その決算日は、9月30日が1社、12月31日が12社であります。</p> <p>これらの連結子会社は、連結決算日で仮決算を実施し、仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益、経常利益は、3,184百万円減少、税金等調整前当期純損失は3,184百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、仕掛品及び原材料は主として移動平均法による原価法、貯蔵品は主として最終仕入原価法によっております(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 事業構造の改善にともない発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>事業構造改善引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約の振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債権等 ヘッジ方針 当グループは業務を遂行するために行う取引のうち為替リスクと金利リスクに晒されているものについて、これらのリスクをヘッジする手段としてのみデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引が為替予約の振当処理の適用要件を充足していることを確認しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債権 ヘッジ方針 当グループは業務を遂行するために行う取引のうち為替リスクに晒されているものについて、当該リスクをヘッジする手段としてのみデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負債ののれん償却に関する事項	重要性がないものを除き5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p> <p>また、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることとともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ22,088百万円、31,849百万円、21,479百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「無形固定資産」と表示しておりました「その他」は、当連結会計年度からの「のれん」の計上にとともない「その他」で表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p> なお、前連結会計年度の「受取配当金」は、391百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、特別利益の「投資有価証券売却益」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p> なお、前連結会計年度の「関係会社株式売却益」は、56百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで、特別損失の「投資有価証券評価損」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p> なお、前連結会計年度の「関係会社株式評価損」は、3百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「減損損失」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p> なお、前連結会計年度の「減損損失」は、1,592百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(は減少)」に含めておりました「前払年金費用の増減額(は増加)」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p> なお、前連結会計年度の「前払年金費用の増減額(は増加)」は、37百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「持分法による投資損益(は益)」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p> なお、前連結会計年度の「持分法による投資損益(は益)」は、53百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p> なお、前連結会計年度の「未払金の増減額(は減少)」は、140百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(外国子会社配当益金不算入制度の導入による影響)</p> <p>前連結会計年度まで、海外連結子会社の留保利益については、将来の配当時に見込まれる追加税金負担額について、税金費用として会計処理しておりましたが、平成21年3月31日公布の法人税法の改正により、外国子会社配当の益金不算入制度が導入されたこととともない、将来の追加税金負担が減少するため、当連結会計年度において、過年度に計上した税金費用を戻し入れた結果、当期純利益は49,577百万円増加しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1. 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、火災等による保険金入金によるもの674百万円、国庫補助金等の受入によるもの等902百万円であります。</p> <p>なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,539百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅資金借入金)</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	515百万円	機械装置及び運搬具	782	工具、器具及び備品	0	土地	277	投資有価証券(株式)	1,539百万円	投資有価証券(社債)	225	従業員(住宅資金借入金)	530百万円	<p>1. 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、火災等による保険金入金によるもの662百万円、国庫補助金等の受入によるもの等902百万円であります。</p> <p>なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,221百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅資金借入金)</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	515百万円	機械装置及び運搬具	770	工具、器具及び備品	0	土地	277	投資有価証券(株式)	1,221百万円	投資有価証券(社債)	225	従業員(住宅資金借入金)	217百万円
建物及び構築物	515百万円																												
機械装置及び運搬具	782																												
工具、器具及び備品	0																												
土地	277																												
投資有価証券(株式)	1,539百万円																												
投資有価証券(社債)	225																												
従業員(住宅資金借入金)	530百万円																												
建物及び構築物	515百万円																												
機械装置及び運搬具	770																												
工具、器具及び備品	0																												
土地	277																												
投資有価証券(株式)	1,221百万円																												
投資有価証券(社債)	225																												
従業員(住宅資金借入金)	217百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。				1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、金額は戻入額と相殺した後のものです。			
5,942百万円				785百万円			
2. 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。				2. 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
		研究開発費	40,290百万円			研究開発費	37,672百万円
		給料・賞与	14,848			給料・賞与	14,868
		支払手数料	4,742			支払手数料	3,678
3. 研究開発費の総額は40,290百万円であり、一般管理費に含まれております。				3. 研究開発費の総額は37,672百万円であり、一般管理費に含まれております。			
4. 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるもの135百万円であります。				4. 固定資産売却益			
		機械装置及び運搬具	44百万円			建物及び構築物	28
		建物及び構築物	28			その他	2
		その他	2			計	76
5. 固定資産売却損				5. 固定資産売却損			
		機械装置及び運搬具	48百万円			建設仮勘定	23
		建設仮勘定	23			その他	0
		その他	0			計	72
6. 固定資産売却損				6. 固定資産売却損			
		建設仮勘定	305百万円			建物及び構築物	155
		建物及び構築物	155			機械装置及び運搬具	113
		機械装置及び運搬具	113			工具、器具及び備品	50
		工具、器具及び備品	50			その他	14
		その他	14			計	639
7. 減損損失 当連結会計年度において、当グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				7. 減損損失 当連結会計年度において、当グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	減損損失	用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	東京都 八王子市	建物及び構築物	3,514百万円	遊休資産	福岡県	機械装置及び運搬具	503百万円
		機械装置及び運搬具等	775			工具、器具及び備品等	160
	福岡県 朝倉市	建物及び構築物等	1,530		静岡県	機械装置及び運搬具等	569
		土地	398			岡山県	機械装置及び運搬具等
	福岡県、 岡山県他	建物及び構築物	837				京都府他
		機械装置及び運搬具	1,901		合計	1,737	
		工具、器具及び備品等	512				
	土地	738					
	中国他	機械装置及び運搬具等	468				
	半導体 レーザ 製造設備	岡山県 笠岡市	機械装置及び運搬具等		63		
中国		機械装置及び運搬具等	1,167				
合計			11,908	合計			1,737

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の製品区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記の遊休資産については、現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、また、半導体レーザー製造設備については、現時点の事業計画において短期間での業績回復が困難と判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定価額等に基づき算定し、土地以外については、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。半導体レーザー製造設備の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.8%で割り引いて算定しております。</p> <p>8. 事業構造改善費用</p> <p>子会社の清算及び人員削減等の構造改革にともなう費用及び損失であります。</p>	<p>当グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の製品区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産グループについては、現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p> <p>8. 事業構造改善費用</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	118,801	-	-	118,801
合計	118,801	-	-	118,801
自己株式				
普通株式(注)	9,226	3	-	9,230
合計	9,226	3	-	9,230

(注)普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,079	165.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	7,122	65.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,122	利益剰余金	65.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	118,801	-	3,501	115,300
合計	118,801	-	3,501	115,300
自己株式				
普通株式(注)1,2	9,230	3	3,501	5,732
合計	9,230	3	3,501	5,732

(注)1. 普通株式の発行済株式総数、自己株式の減少3,501千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,122	65.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	7,122	65.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,121	利益剰余金	65.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>247,960百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>43,293</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>291,254</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期性預金</td> <td>10,150</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に該当しない有価証券</td> <td>18,893</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>262,210</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにOKIセミコンダクタ(株)及びその子会社15社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>56,249百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>63,134</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>21,562</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>29,648</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>21,035</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>3,434</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>86,826</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td>5,366</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td>81,460</td> </tr> </table>	現金及び預金	247,960百万円	有価証券	43,293	計	291,254	預入期間が3か月を超える定期性預金	10,150	現金同等物に該当しない有価証券	18,893	現金及び現金同等物	262,210	流動資産	56,249百万円	固定資産	63,134	のれん	21,562	流動負債	29,648	固定負債	21,035	少数株主持分	3,434	同社株式の取得価額	86,826	同社現金及び現金同等物	5,366	差引：同社取得のための支出	81,460	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>271,224百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>8,802</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>280,026</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期性預金</td> <td>17,989</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に該当しない有価証券</td> <td>2,902</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>259,135</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにサイクリスタル・アーゲー、カイオニクス・インク及びその子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,395百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>8,483</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>12,876</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>22,797</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td>459</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td>22,338</td> </tr> </table>	現金及び預金	271,224百万円	有価証券	8,802	計	280,026	預入期間が3か月を超える定期性預金	17,989	現金同等物に該当しない有価証券	2,902	現金及び現金同等物	259,135	流動資産	2,395百万円	固定資産	8,483	のれん	12,876	流動負債	580	固定負債	36	少数株主持分	340	同社株式の取得価額	22,797	同社現金及び現金同等物	459	差引：同社取得のための支出	22,338
現金及び預金	247,960百万円																																																												
有価証券	43,293																																																												
計	291,254																																																												
預入期間が3か月を超える定期性預金	10,150																																																												
現金同等物に該当しない有価証券	18,893																																																												
現金及び現金同等物	262,210																																																												
流動資産	56,249百万円																																																												
固定資産	63,134																																																												
のれん	21,562																																																												
流動負債	29,648																																																												
固定負債	21,035																																																												
少数株主持分	3,434																																																												
同社株式の取得価額	86,826																																																												
同社現金及び現金同等物	5,366																																																												
差引：同社取得のための支出	81,460																																																												
現金及び預金	271,224百万円																																																												
有価証券	8,802																																																												
計	280,026																																																												
預入期間が3か月を超える定期性預金	17,989																																																												
現金同等物に該当しない有価証券	2,902																																																												
現金及び現金同等物	259,135																																																												
流動資産	2,395百万円																																																												
固定資産	8,483																																																												
のれん	12,876																																																												
流動負債	580																																																												
固定負債	36																																																												
少数株主持分	340																																																												
同社株式の取得価額	22,797																																																												
同社現金及び現金同等物	459																																																												
差引：同社取得のための支出	22,338																																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	6	6	0	機械装置及び運搬具	17,816	13,581	4,234
機械装置及び運搬具	18,247	10,416	7,830	工具、器具及び備品	268	229	39
工具、器具及び備品	286	201	84	合計	18,085	13,811	4,274
合計	18,540	10,624	7,915				
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,465百万円 1年超 4,450 合計 7,915 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,880百万円 減価償却費相当額 1,880 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,188百万円 1年超 2,086 合計 4,274 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,641百万円 減価償却費相当額 3,641 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 350百万円 1年超 808 合計 1,159				2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 613百万円 1年超 1,540 合計 2,154			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、余資は主として安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、営業債権の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの社内規定に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券である株式並びに債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券は取締役会の承認を受けた社内方針に従い、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、取締役会の承認を受けた社内方針に従って行っており、実施状況を半年に一回以上取締役会に報告しております。また、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	271,224	271,224	-
(2) 受取手形及び売掛金	78,258	78,258	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	44,810	44,810	-
(4) 未収還付法人税等	661	661	-
資産計	394,955	394,955	-
(1) 支払手形及び買掛金	20,995	20,995	-
(2) 未払金	28,697	28,697	-
(3) 未払法人税等	4,003	4,003	-
負債計	53,696	53,696	-
デリバティブ取引()	(96)	(96)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は相殺しており、その結果債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,142
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	96
非連結子会社及び関連会社の株式等	1,446

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	271,224	-	-	-
受取手形及び売掛金	78,258	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	-	0	0	-
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	2,900	2,700	2,000	-
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)	5,900	744	709	1,336
未収還付法人税等	661	-	-	-
合計	358,944	3,445	2,710	1,336

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,223	5,608	2,385
(2) 債券 社債	7,094	7,099	5
小計	10,318	12,708	2,390
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	13,453	12,163	1,289
(2) 債券 国債・地方債等	0	0	-
社債	19,556	18,977	578
(3) その他	2,408	2,186	221
小計	35,418	33,328	2,089
合計	45,736	46,037	300

(注) 当連結会計年度において、有価証券について6,769百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて概ね50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度の下落である場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
21,087	126	6

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	868
(2) 投資事業有限責任組合契約に基づく権利	100
(3) 譲渡性預金	24,400
合計	25,369

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年以上 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	0	0	-	-
(2) 社債	18,893	5,364	1,819	-
2. その他	24,400	277	756	1,152
合計	43,293	5,642	2,576	1,152

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,015	16,274	11,740
	(2) 債券 社債	3,902	3,896	6
	(3) その他	1,998	1,445	552
	小計	33,916	21,616	12,299
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	672	720	48
	(2) 債券 国債・地方債等	1	1	-
	社債	3,527	3,700	172
	その他	25	25	-
	(3) その他	6,667	6,817	149
	小計	10,893	11,264	370
合計		44,810	32,881	11,928

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,142百万円）及び投資事業有限責任組合契約に基づく権利（連結貸借対照表計上額96百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	2	1	0
(2) 債券 国債・地方債等	0	0	-
合計	2	1	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について23百万円（その他有価証券の株式21百万円、その他1百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて概ね50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落である場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当グループは業務を遂行するために行う取引のうち為替リスクに晒されているものについて、このリスクをヘッジする手段としてのみデリバティブ取引を行っております。また、ヘッジ会計が適用される取引については、為替予約の振当処理が適用される取引のみを行っております。</p> <p>当グループが利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。当グループのデリバティブ取引の相手先は信用度の高い銀行及び証券会社に限られており、取引相手先の債務不履行による損失の発生は想定しておりません。</p> <p>当グループのデリバティブ取引は、取締役会の承認を受けた社内規定に則って相互牽制を機能させながら執行されております。当該規定では管理対象とするリスクとデリバティブ取引の目的、ヘッジの対象期間、取引対象範囲等に関する規定が明記されております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	4,927	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																															
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型制度として適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、確定拠出年金制度を設けております。 なお、確定給付企業年金制度は、平成20年10月にO K Iセミコンダクタ㈱等を子会社化したことにもない追加されました。 また、海外連結子会社の一部は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型制度等を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">40,884百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,053</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,830</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,023</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,807</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,409</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金((5) - (6))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,216</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,939百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>(5) その他</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,676</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 「(5) その他」は、確定拠出型制度への掛金支払額等であり、 2. 上記退職給付費用以外に、「特別退職金」15,000百万円及び「事業構造改善費用」のうち特別退職金見込額7,500百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準又 はポイント基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>2.0~2.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>0.5~2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (定額法により、発生年度から費用処理)</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数 (定額法により、発生年度の翌年度から費用処理)</td> <td>10年~14年</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	40,884百万円	(2) 年金資産	25,053	(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	15,830	(4) 未認識数理計算上の差異	7,023	(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))	8,807	(6) 前払年金費用	3,409	(7) 退職給付引当金((5) - (6))	12,216	(1) 勤務費用	1,939百万円	(2) 利息費用	750	(3) 期待運用収益	626	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	237	(5) その他	375	(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	2,676	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準又 はポイント基準		(2) 割引率	2.0~2.1%		(3) 期待運用収益率	0.5~2.0%		(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (定額法により、発生年度から費用処理)	10年		(5) 数理計算上の差異の処理年数 (定額法により、発生年度の翌年度から費用処理)	10年~14年		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型制度として適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、確定拠出年金制度を設けております。 また、海外連結子会社の一部は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型制度等を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">36,201百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">26,941</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,260</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,664</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,595</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,614</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金((5) - (6))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,210</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,948百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">855</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> <tr> <td>(5) その他</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,571</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 「(5) その他」は、確定拠出型制度への掛金支払額等であり、 2. 上記退職給付費用以外に特別退職金として「特別退職金」に213百万円及び「事業構造改善費用」に2,648百万円計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準又 はポイント基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>2.0~2.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>1.0~2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (定額法により、発生年度の翌年度から費用処理)</td> <td>10年~14年</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	36,201百万円	(2) 年金資産	26,941	(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	9,260	(4) 未認識数理計算上の差異	1,664	(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))	7,595	(6) 前払年金費用	2,614	(7) 退職給付引当金((5) - (6))	10,210	(1) 勤務費用	1,948百万円	(2) 利息費用	855	(3) 期待運用収益	354	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	787	(5) その他	334	(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	3,571	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準又 はポイント基準		(2) 割引率	2.0~2.1%		(3) 期待運用収益率	1.0~2.0%		(4) 数理計算上の差異の処理年数 (定額法により、発生年度の翌年度から費用処理)	10年~14年	
(1) 退職給付債務	40,884百万円																																																																															
(2) 年金資産	25,053																																																																															
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	15,830																																																																															
(4) 未認識数理計算上の差異	7,023																																																																															
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))	8,807																																																																															
(6) 前払年金費用	3,409																																																																															
(7) 退職給付引当金((5) - (6))	12,216																																																																															
(1) 勤務費用	1,939百万円																																																																															
(2) 利息費用	750																																																																															
(3) 期待運用収益	626																																																																															
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	237																																																																															
(5) その他	375																																																																															
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	2,676																																																																															
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準又 はポイント基準																																																																															
(2) 割引率	2.0~2.1%																																																																															
(3) 期待運用収益率	0.5~2.0%																																																																															
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (定額法により、発生年度から費用処理)	10年																																																																															
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (定額法により、発生年度の翌年度から費用処理)	10年~14年																																																																															
(1) 退職給付債務	36,201百万円																																																																															
(2) 年金資産	26,941																																																																															
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	9,260																																																																															
(4) 未認識数理計算上の差異	1,664																																																																															
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))	7,595																																																																															
(6) 前払年金費用	2,614																																																																															
(7) 退職給付引当金((5) - (6))	10,210																																																																															
(1) 勤務費用	1,948百万円																																																																															
(2) 利息費用	855																																																																															
(3) 期待運用収益	354																																																																															
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	787																																																																															
(5) その他	334																																																																															
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	3,571																																																																															
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準又 はポイント基準																																																																															
(2) 割引率	2.0~2.1%																																																																															
(3) 期待運用収益率	1.0~2.0%																																																																															
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (定額法により、発生年度の翌年度から費用処理)	10年~14年																																																																															

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">2,579百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">5,594</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,041</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,880</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,599</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">2,198</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,982</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">860</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,509</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,306</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,552</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39,518</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">15,033</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">15,318</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,620</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,674</td></tr> <tr><td>差額負債調整勘定</td><td style="text-align: right;">2,321</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">21,492</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (負債) の純額 6,458</p>	有価証券	2,579百万円	たな卸資産	5,594	減価償却費	12,041	未払費用	3,880	退職給付引当金	1,599	事業構造改善引当金	2,198	繰越欠損金	17,982	外国税額控除	860	減損損失	4,509	その他	3,306	小計	54,552	評価性引当額	39,518	合計	15,033	海外子会社の未分配利益	15,318	前払年金費用	1,620	関係会社貸倒引当金	1,674	差額負債調整勘定	2,321	その他	557	合計	21,492	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">2,662百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">8,502</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,218</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,165</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,275</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,894</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,256</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,020</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,425</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,421</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40,101</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">20,320</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">14,909</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,083</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,674</td></tr> <tr><td>差額負債調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,805</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">4,838</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,092</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">27,044</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (負債) の純額 6,724</p>	有価証券	2,662百万円	たな卸資産	8,502	減価償却費	9,218	未払費用	2,165	退職給付引当金	2,275	繰越欠損金	26,894	外国税額控除	1,256	減損損失	4,020	その他	3,425	小計	60,421	評価性引当額	40,101	合計	20,320	海外子会社の未分配利益	14,909	前払年金費用	1,083	関係会社貸倒引当金	1,674	差額負債調整勘定	1,805	有価証券評価差額	4,838	無形固定資産	2,092	その他	640	合計	27,044
有価証券	2,579百万円																																																																														
たな卸資産	5,594																																																																														
減価償却費	12,041																																																																														
未払費用	3,880																																																																														
退職給付引当金	1,599																																																																														
事業構造改善引当金	2,198																																																																														
繰越欠損金	17,982																																																																														
外国税額控除	860																																																																														
減損損失	4,509																																																																														
その他	3,306																																																																														
小計	54,552																																																																														
評価性引当額	39,518																																																																														
合計	15,033																																																																														
海外子会社の未分配利益	15,318																																																																														
前払年金費用	1,620																																																																														
関係会社貸倒引当金	1,674																																																																														
差額負債調整勘定	2,321																																																																														
その他	557																																																																														
合計	21,492																																																																														
有価証券	2,662百万円																																																																														
たな卸資産	8,502																																																																														
減価償却費	9,218																																																																														
未払費用	2,165																																																																														
退職給付引当金	2,275																																																																														
繰越欠損金	26,894																																																																														
外国税額控除	1,256																																																																														
減損損失	4,020																																																																														
その他	3,425																																																																														
小計	60,421																																																																														
評価性引当額	40,101																																																																														
合計	20,320																																																																														
海外子会社の未分配利益	14,909																																																																														
前払年金費用	1,083																																																																														
関係会社貸倒引当金	1,674																																																																														
差額負債調整勘定	1,805																																																																														
有価証券評価差額	4,838																																																																														
無形固定資産	2,092																																																																														
その他	640																																																																														
合計	27,044																																																																														
<p>(注) 繰延税金資産 (負債) の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,986百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,091</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,704</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">14,832</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	7,986百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4,091	流動負債 - 繰延税金負債	3,704	固定負債 - 繰延税金負債	14,832	<p>(注) 繰延税金資産 (負債) の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,516百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,206</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,110</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">18,336</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	10,516百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,206	流動負債 - 繰延税金負債	1,110	固定負債 - 繰延税金負債	18,336																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	7,986百万円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	4,091																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	3,704																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	14,832																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	10,516百万円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	2,206																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	1,110																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	18,336																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の未分配利益に係る税金費用の戻入</td><td style="text-align: right;">194.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">109.2</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の適用税率差等のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">132.3%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	海外連結子会社の未分配利益に係る税金費用の戻入	194.4	評価性引当額の増減	109.2	海外連結子会社の適用税率差等のれん償却額	6.6	のれん償却額	3.4	持分法による投資損失	2.3	試験研究費等の法人税額特別控除	1.9	その他	3.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.6</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の適用税率差等のれん償却額</td><td style="text-align: right;">35.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">19.8</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">36.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	評価性引当額の増減	12.6	海外連結子会社の適用税率差等のれん償却額	35.0	のれん償却額	19.8	持分法による投資利益	0.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%																																														
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																														
海外連結子会社の未分配利益に係る税金費用の戻入	194.4																																																																														
評価性引当額の増減	109.2																																																																														
海外連結子会社の適用税率差等のれん償却額	6.6																																																																														
のれん償却額	3.4																																																																														
持分法による投資損失	2.3																																																																														
試験研究費等の法人税額特別控除	1.9																																																																														
その他	3.7																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.3%																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																														
評価性引当額の増減	12.6																																																																														
海外連結子会社の適用税率差等のれん償却額	35.0																																																																														
のれん償却額	19.8																																																																														
持分法による投資利益	0.7																																																																														
その他	0.4																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 OKIセミコンダクタ株式会社

事業の内容 システムLSI、ロジックLSI、メモリLSI、高速光通信用デバイスの製造・開発・販売及びファンダリサービス

- (2) 企業結合を行った主な理由

半導体事業における当社製品との重複が比較的少なく、相互補完による相乗効果を期待することが可能であり、双方の売上及び収益性の一層の向上を期待できる。また、競争優位性のある幅広い製品ポートフォリオを持った垂直統合型(IDM)半導体企業として発展することによる企業価値向上を増大させるものであるため。

- (3) 企業結合日

平成20年10月1日

- (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 ローム株式会社

- (5) 取得した議決権比率

95%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	OKIセミコンダクタ株式会社の普通株式	85,758百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,068
取得原価		86,826

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれんの金額

21,562百万円

- (2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

- (3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	56,249百万円
固定資産	63,134
資産合計	119,383

流動負債	29,648
固定負債	21,035
負債合計	50,683

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

被取得企業の従前の会計処理方法と当社グループの会計処理方法との間には大きな差異があり、また、被取得企業は期中に新設分割された会社であるため、当該影響額を合理的に見積もることが出来ません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 カイオニクス・インク (Kionix, Inc.)

事業の内容 MEMSデバイス(加速度センサ)の製造・開発及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

世界を代表するMEMS加速度センサのサプライヤであるカイオニクス・インクを傘下に収めることにより、同社の卓越した基礎技術及び製品群を獲得し、ロームの回路設計・製造・パッケージ技術と融合させ、顧客ニーズにマッチした商品シリーズを拡充することで、半導体企業としての成長を加速させるため。

(3) 企業結合日

平成21年11月16日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 逆三角合併による買収

結合後企業の名称 ローム・ユーエスエー・インク (ROHM U.S.A., Inc.)

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年11月17日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	カイオニクス・インクの普通株式及び優先株式	236,008千USドル
-------	-----------------------	--------------

取得原価		236,008
------	--	---------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

12,173百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,747百万円
------	----------

固定資産	7,719
------	-------

資産合計	9,467
------	-------

流動負債	504
------	-----

固定負債	36
------	----

負債合計	541
------	-----

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	3,393百万円
-----	----------

営業利益	566
------	-----

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っており、当該事業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	128,820	161,120	13,299	13,899	317,140	-	317,140
(2) セグメント間の内部売上高	172,765	175,905	742	398	349,811	(349,811)	-
計	301,585	337,025	14,041	14,298	666,951	(349,811)	317,140
営業費用	295,230	322,737	14,313	14,903	647,185	(340,584)	306,600
営業利益(損失)	6,355	14,288	271	605	19,766	(9,226)	10,540
資産	463,674	295,432	10,087	14,331	783,526	25,658	809,185

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、シンガポール、台湾

アメリカ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,079百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は134,073百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等あります。

5. 当連結会計年度において、減損損失を計上いたしました。これにより「日本」の資産が10,272百万円、「アジア」の資産が1,587百万円、「アメリカ」の資産が48百万円、それぞれ減少いたしました。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより「日本」の営業利益が1,772百万円、「アジア」の営業利益が1,411百万円、それぞれ減少いたしました。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	145,460	162,879	13,522	13,778	335,640	-	335,640
(2) セグメント間の内部売上高	177,454	204,181	532	301	382,470	(382,470)	-
計	322,915	367,060	14,055	14,079	718,110	(382,470)	335,640
営業費用	323,203	340,501	15,415	14,447	693,567	(376,736)	316,831
営業利益（損失）	287	26,558	1,359	367	24,543	(5,733)	18,809
資産	429,061	344,753	30,204	15,426	819,445	12,106	807,339

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、シンガポール、台湾、韓国
 アメリカ：米国
 ヨーロッパ：ドイツ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,262百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は115,709百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 当連結会計年度において、減損損失を計上いたしました。これにより「日本」の資産が1,737百万円減少いたしました。
6. 会計方針の変更
 （「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3））
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（3）に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高（百万円）	168,679	11,684	12,985	193,348
連結売上高（百万円）				317,140
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	53.2	3.7	4.1	61.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、シンガポール、台湾
 アメリカ：米国
 ヨーロッパ：ドイツ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高（百万円）	181,277	16,219	11,792	209,289
連結売上高（百万円）				335,640
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	54.0	4.9	3.5	62.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、シンガポール、台湾、韓国
 アメリカ：米国
 ヨーロッパ：ドイツ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額	6,459円80銭	6,439円18銭
1株当たり当期純利益金額	89円76銭	65円9銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載していません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）	当連結会計年度末 （平成22年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	709,840	707,718
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	2,034	2,191
（うち少数株主持分（百万円））	(2,033)	(2,189)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	707,806	705,527
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（千株）	109,570	109,567

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益（百万円）	9,837	7,134
普通株主に帰属しない金額（百万円）	1	1
普通株式に係る当期純利益（百万円）	9,835	7,132
普通株式の期中平均株式数（千株）	109,572	109,569

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成21年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、平成21年5月29日に下記のとおり消却いたしました。</p> <p>(1) 消却の理由</p> <p>当社は、平成19年4月に新たな株主還元方針を発表し、平成22年3月期までの各年度において、連結フリーキャッシュフローの100%を下回らない額を、配当及び自己株式の取得を通じて株主の皆様様に還元することとしております。</p> <p>当社取締役会は、株主の皆様が当社の重要なステークホルダーであるとの認識のもと、今後もこの方針に従って自己株式を取得していく予定ですが、手元の自己株式が増加する状況で、その保有・活用に関する基本方針を明確にすることで、株主の皆様への説明責任を果たすことが重要と判断いたしました。具体的には、保有する自己株式の上限は発行済株式総数の5%を目安といたします。また、今後取得する自己株式については、原則として毎事業年度末に消却することといたします。</p> <p>なお、残る手元の自己株式は、将来のM&A等に備えて継続保有することといたします。</p> <p>(2) 消却した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 消却した株式の数 3,501,388株 (消却前の発行済株式総数の約2.95%)</p> <p>(4) 消却した株式の総額 34,886百万円</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	173	180	2.7	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	594	433	2.7	平成23年～25年
合計	767	613	-	-

(注) 1. 平均利率については、リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	191	178	63	-

3. 連結貸借対照表では、1年以内に返済予定のリース債務については流動負債「その他」に、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については固定負債「その他」に含めて表示しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	76,559	89,741	86,986	82,353
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	6,113	4,612	10,717	1,619
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	3,724	2,308	6,618	1,930
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	33.99	21.07	60.40	17.60

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,189	71,739
受取手形	793	997
売掛金	42,170 ¹	70,220 ¹
有価証券	31,935	2,902
商品及び製品	10,616	10,266
仕掛品	2,086	3,017
原材料及び貯蔵品	4,401	3,547
前払費用	323	216
前払年金費用	755	493
繰延税金資産	7,389	6,819
関係会社短期貸付金	15,229	18,559
未収入金	10,607 ¹	21,715 ¹
未収還付法人税等	1,694	-
その他	827	1,370
貸倒引当金	-	5
流動資産合計	199,020	211,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,590 ²	48,440 ²
減価償却累計額	29,114	30,094
建物（純額）	17,476	18,346
構築物	2,347	2,438
減価償却累計額	1,698	1,775
構築物（純額）	648	663
機械及び装置	80,433 ²	75,980 ²
減価償却累計額	75,061	70,051
機械及び装置（純額）	5,371	5,929
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	17	18
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	9,345 ²	8,921 ²
減価償却累計額	8,556	8,069
工具、器具及び備品（純額）	789	852
土地	41,766 ²	42,195 ²
建設仮勘定	3,744	4,273
有形固定資産合計	69,800	72,261
無形固定資産		
特許権	2,054	3,099
商標権	30	27
その他	20	17
無形固定資産合計	2,106	3,144
投資その他の資産		
投資有価証券	27,912	37,014
関係会社株式	146,991	157,179
関係会社社債	225	225

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	0	9
関係会社長期貸付金	85,792	80,304
破産更生債権等	14	3
長期前払費用	95	65
繰延税金資産	3,863	-
その他	1,630	1,058
貸倒引当金	5,396	5,409
投資その他の資産合計	261,129	270,451
固定資産合計	333,035	345,857
資産合計	532,056	557,718
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,900	45,096
未払金	9,811	16,578
未払費用	4,660	5,039
未払法人税等	-	1,637
前受金	6	-
預り金	533	908
その他	109	106
流動負債合計	39,022	69,367
固定負債		
関係会社長期借入金	37,327	26,051
長期未払金	2,361	953
繰延税金負債	-	505
固定負債合計	39,689	27,509
負債合計	78,711	96,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金		
資本準備金	97,253	97,253
資本剰余金合計	97,253	97,253
利益剰余金		
利益準備金	2,464	2,464
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,500	1,500
海外投資等損失準備金	55	51
別途積立金	353,500	303,500
繰越利益剰余金	3,374	18,099
利益剰余金合計	360,894	325,615
自己株式	91,973	57,105
株主資本合計	453,143	452,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200	8,108
評価・換算差額等合計	200	8,108
純資産合計	453,344	460,842
負債純資産合計	532,056	557,718

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 247,537	1 274,247
売上原価		
製品期首たな卸高	8,000	4,745
当期製品製造原価	1 186,162	1 222,166
合計	194,162	226,912
製品期末たな卸高	4,745	6,381
製品売上原価	189,416	2 220,531
売上総利益	58,121	53,716
販売費及び一般管理費	3, 4 53,258	3, 4 48,184
営業利益	4,862	5,531
営業外収益		
受取利息	1 2,381	1 1,255
有価証券利息	326	143
受取配当金	1 11,252	1 10,123
為替差益	1,680	-
技術指導料	-	1 2,348
受取賃貸料	51	1 209
その他	1 1,604	1 1,820
営業外収益合計	17,297	15,900
営業外費用		
支払利息	1 704	1 1,174
為替差損	-	582
貸与資産減価償却費	0	28
支払手数料	-	1 1,077
その他	36	42
営業外費用合計	740	2,904
経常利益	21,419	18,526
特別利益		
固定資産売却益	5 217	5 271
投資有価証券売却益	78	-
貸倒引当金戻入額	11	-
特別利益合計	307	271
特別損失		
固定資産売却損	6 491	6 0
固定資産廃棄損	7 242	7 383
減損損失	8 325	8 129
投資有価証券評価損	6,756	244
関係会社株式評価損	1,174	175
関係会社貸倒引当金繰入額	1,630	29
特別退職金	1,520	-
和解金	-	470
特別損失合計	12,141	1,432
税引前当期純利益	9,585	17,366
法人税、住民税及び事業税	1,358	2,324
法人税等調整額	4,300	1,189
法人税等合計	5,658	3,514
当期純利益	3,926	13,851

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	30,166	13.9	32,826	14.8
外注加工費		141,565	65.3	176,900	79.5
労務費		18,763	8.7	3,202	1.4
経費		26,198	12.1	9,474	4.3
当期総製造費用		216,693	100.0	222,403	100.0
仕掛品半製品期首たな卸高	3	9,598		7,957	
他勘定振替高		32,172		1,291	
仕掛品半製品期末たな卸高		7,957		6,902	
当期製品製造原価		186,162		222,166	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1. 原価計算の方法は工程別総合原価計算であります。 なお、期中に発生した原価差額は、期末において売上原価及びたな卸資産で調整しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究費</td> <td>10,040百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,808</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>3,011</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>2,417</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>1,875</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>1,395</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は、一般管理費(研究開発費)への振替高32,132百万円、固定資産等への振替高40百万円であります。</p>	研究費	10,040百万円	減価償却費	3,808	支払手数料	3,011	修繕費	2,417	水道光熱費	1,875	消耗品費	1,395	<p>1. 同左</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,820百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>2,031</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>1,551</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>1,314</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は、一般管理費(研究開発費)への振替高1,251百万円、固定資産等への振替高39百万円であります。</p>	減価償却費	2,820百万円	支払手数料	2,031	修繕費	1,551	水道光熱費	1,314
研究費	10,040百万円																				
減価償却費	3,808																				
支払手数料	3,011																				
修繕費	2,417																				
水道光熱費	1,875																				
消耗品費	1,395																				
減価償却費	2,820百万円																				
支払手数料	2,031																				
修繕費	1,551																				
水道光熱費	1,314																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	86,969	86,969
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	86,969	86,969
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	97,253	97,253
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	97,253	97,253
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	-	34,886
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	34,886
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	97,253	97,253
当期変動額		
自己株式の消却	-	34,886
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	34,886
当期変動額合計	-	-
当期末残高	97,253	97,253
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,464	2,464
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,464	2,464
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500	1,500
海外投資等損失準備金		
前期末残高	48	55
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	9	-
海外投資等損失準備金の取崩	3	4
当期変動額合計	6	4
当期末残高	55	51
別途積立金		
前期末残高	353,500	353,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	50,000
当期変動額合計	-	50,000
当期末残高	353,500	303,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,656	3,374
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	9	-
海外投資等損失準備金の取崩	3	4
別途積立金の取崩	-	50,000
剰余金の配当	25,202	14,244
当期純利益	3,926	13,851
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	34,886
当期変動額合計	21,281	14,725
当期末残高	3,374	18,099
利益剰余金合計		
前期末残高	382,169	360,894
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	-	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	25,202	14,244
当期純利益	3,926	13,851
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	34,886
当期変動額合計	21,275	35,279
当期末残高	360,894	325,615
自己株式		
前期末残高	91,953	91,973
当期変動額		
自己株式の取得	20	18
自己株式の消却	-	34,886
当期変動額合計	20	34,868
当期末残高	91,973	57,105
株主資本合計		
前期末残高	474,439	453,143
当期変動額		
剰余金の配当	25,202	14,244
当期純利益	3,926	13,851
自己株式の取得	20	18
当期変動額合計	21,295	410
当期末残高	453,143	452,733

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,802	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,601	7,908
当期変動額合計	1,601	7,908
当期末残高	200	8,108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,802	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,601	7,908
当期変動額合計	1,601	7,908
当期末残高	200	8,108
純資産合計		
前期末残高	476,241	453,344
当期変動額		
剰余金の配当	25,202	14,244
当期純利益	3,926	13,851
自己株式の取得	20	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,601	7,908
当期変動額合計	22,896	7,497
当期末残高	453,344	460,842

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっております（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。	商品、製品、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっております（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物が3～50年、機械及び装置が2～8年であります。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 (3) リース資産 リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引について、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日）を適用しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響はありません。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約の振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）</p> <p>為替予約取引 外貨建金銭債権等</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は業務を遂行するために行う取引のうち為替リスクと金利リスクに晒されているものについて、これらのリスクをヘッジする手段としてのみデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>デリバティブ取引が為替予約の振当処理の適用要件を充足していることを確認しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）</p> <p>為替予約取引 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は業務を遂行するために行う取引のうち為替リスクに晒されているものについて、これらのリスクをヘッジする手段としてのみデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外収益及び営業外費用に表示しておりました「雑収入」及び「雑損失」は、当事業年度から営業外収益及び営業外費用の「その他」として表示することといたしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1. 関係会社に対する資産負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>16,838百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>10,528</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>16,744</td> </tr> </table> <p>2. 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、火災等による保険金入金によるもの437百万円、国庫補助金等の受入によるもの等283百万円であります。</p> <p>なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>265</td> </tr> </table>	売掛金	16,838百万円	未収入金	10,528	買掛金	16,744	建物	180百万円	機械及び装置	273	工具、器具及び備品	0	土地	265	<p>1. 関係会社に対する資産負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>31,553百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>21,522</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>36,286</td> </tr> </table> <p>2. 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、火災等による保険金入金によるもの419百万円、国庫補助金等の受入によるもの等283百万円であります。</p> <p>なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>265</td> </tr> </table>	売掛金	31,553百万円	未収入金	21,522	買掛金	36,286	建物	180百万円	機械及び装置	256	工具、器具及び備品	0	土地	265
売掛金	16,838百万円																												
未収入金	10,528																												
買掛金	16,744																												
建物	180百万円																												
機械及び装置	273																												
工具、器具及び備品	0																												
土地	265																												
売掛金	31,553百万円																												
未収入金	21,522																												
買掛金	36,286																												
建物	180百万円																												
機械及び装置	256																												
工具、器具及び備品	0																												
土地	265																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																		
<p>1. 関係会社との取引</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>152,735百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>138,181</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,148</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>10,913</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,277</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>704</td> </tr> </table> <p>-</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費に属する費用の割合は約23%であり、一般管理費に属する費用の割合は約77%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>32,132百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>5,484</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>312</td> </tr> </table>	売上高	152,735百万円	当期製品製造原価		外注加工費	138,181	営業外収益		受取利息	1,148	受取配当金	10,913	その他	1,277	営業外費用		支払利息	704	研究開発費	32,132百万円	従業員給与手当	5,484	減価償却費	312	<p>1. 関係会社との取引</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>164,853百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>175,634</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>9,841</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td>2,348</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td>2,672</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>1,174</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,060</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、金額は戻入額と相殺した後のものです。</p> <p style="text-align: right;">345百万円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費に属する費用の割合は約25%であり、一般管理費に属する費用の割合は約75%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>29,186百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>5,654</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>227</td> </tr> </table>	売上高	164,853百万円	当期製品製造原価		外注加工費	175,634	営業外収益		受取配当金	9,841	技術指導料	2,348	その他営業外収益	2,672	営業外費用		支払利息	1,174	支払手数料	1,060	研究開発費	29,186百万円	従業員給与手当	5,654	減価償却費	227
売上高	152,735百万円																																																		
当期製品製造原価																																																			
外注加工費	138,181																																																		
営業外収益																																																			
受取利息	1,148																																																		
受取配当金	10,913																																																		
その他	1,277																																																		
営業外費用																																																			
支払利息	704																																																		
研究開発費	32,132百万円																																																		
従業員給与手当	5,484																																																		
減価償却費	312																																																		
売上高	164,853百万円																																																		
当期製品製造原価																																																			
外注加工費	175,634																																																		
営業外収益																																																			
受取配当金	9,841																																																		
技術指導料	2,348																																																		
その他営業外収益	2,672																																																		
営業外費用																																																			
支払利息	1,174																																																		
支払手数料	1,060																																																		
研究開発費	29,186百万円																																																		
従業員給与手当	5,654																																																		
減価償却費	227																																																		

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																						
<p>4. 研究開発費 研究開発費の総額は32,132百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>5. 固定資産売却益</p> <table border="1"> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損</p> <table border="1"> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> </table> <p>7. 固定資産廃棄損</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> </table> <p>8. 減損損失 当事業年度において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">遊休資産</td><td rowspan="3">京都府 京都市他</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置等</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">325</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の製品区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループについては、現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき算定し、建物、機械及び装置等については、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p>	建設仮勘定	150百万円	機械及び装置	62	その他	5	計	217	建設仮勘定	468百万円	その他	23	計	491	機械及び装置	87百万円	建設仮勘定	85	建物	56	その他	12	計	242	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	京都府 京都市他	建物	41百万円	機械及び装置等	176	土地	107	合計			325	<p>4. 研究開発費 研究開発費の総額は29,186百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>5. 固定資産売却益</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>7. 固定資産廃棄損</p> <table border="1"> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> </table> <p>8. 減損損失 当事業年度において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>京都府</td><td>機械及び装置等</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">129</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の製品区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループについては、現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p>	機械及び装置	146百万円	建設仮勘定	124	その他	1	計	271	機械及び装置	0百万円	建設仮勘定	285百万円	建物	83	その他	14	計	383	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	京都府	機械及び装置等	129百万円	合計			129
建設仮勘定	150百万円																																																																						
機械及び装置	62																																																																						
その他	5																																																																						
計	217																																																																						
建設仮勘定	468百万円																																																																						
その他	23																																																																						
計	491																																																																						
機械及び装置	87百万円																																																																						
建設仮勘定	85																																																																						
建物	56																																																																						
その他	12																																																																						
計	242																																																																						
用途	場所	種類	減損損失																																																																				
遊休資産	京都府 京都市他	建物	41百万円																																																																				
		機械及び装置等	176																																																																				
		土地	107																																																																				
合計			325																																																																				
機械及び装置	146百万円																																																																						
建設仮勘定	124																																																																						
その他	1																																																																						
計	271																																																																						
機械及び装置	0百万円																																																																						
建設仮勘定	285百万円																																																																						
建物	83																																																																						
その他	14																																																																						
計	383																																																																						
用途	場所	種類	減損損失																																																																				
遊休資産	京都府	機械及び装置等	129百万円																																																																				
合計			129																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	9,226	3	-	9,230
合計	9,226	3	-	9,230

(注) 普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	9,230	3	3,501	5,732
合計	9,230	3	3,501	5,732

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少3,501千株は、自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">車両運搬具(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両運搬具(百万円)	取得価額相当額	16	減価償却累計額相当額	10	期末残高相当額	6	1年以内	5百万円	1年超	1	合計	6	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">車両運搬具(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具(百万円)	取得価額相当額	10	減価償却累計額相当額	9	期末残高相当額	1	1年以内	1百万円	1年超	-	合計	1	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5	1年以内	3百万円	1年超	6	合計	9
	車両運搬具(百万円)																																										
取得価額相当額	16																																										
減価償却累計額相当額	10																																										
期末残高相当額	6																																										
1年以内	5百万円																																										
1年超	1																																										
合計	6																																										
支払リース料	6百万円																																										
減価償却費相当額	6																																										
	車両運搬具(百万円)																																										
取得価額相当額	10																																										
減価償却累計額相当額	9																																										
期末残高相当額	1																																										
1年以内	1百万円																																										
1年超	-																																										
合計	1																																										
支払リース料	5百万円																																										
減価償却費相当額	5																																										
1年以内	3百万円																																										
1年超	6																																										
合計	9																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式156,703百万円、関連会社株式476百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">2,313百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">6,287</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,659</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,139</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,168</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">854</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,423</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,708</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,714</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,252</td></tr> </table>	有価証券	2,313百万円	たな卸資産	6,287	減価償却費	4,659	未払費用	1,139	貸倒引当金	2,168	その他	854	小計	17,423	評価性引当額	5,708	合計	11,714	前払年金費用	306	未収還付事業税	17	その他有価証券評価差額金	105	その他	31	合計	461		11,252	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">2,567百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">4,982</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,442</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,166</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,098</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">810</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,127</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,744</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,382</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,838</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,067</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,314</td></tr> </table>	有価証券	2,567百万円	たな卸資産	4,982	減価償却費	3,442	未払事業税	233	未払費用	1,166	貸倒引当金	2,098	外国税額控除	395	減損損失	429	その他	810	小計	16,127	評価性引当額	4,744	合計	11,382	前払年金費用	200	その他有価証券評価差額金	4,838	その他	28	合計	5,067		6,314
有価証券	2,313百万円																																																																
たな卸資産	6,287																																																																
減価償却費	4,659																																																																
未払費用	1,139																																																																
貸倒引当金	2,168																																																																
その他	854																																																																
小計	17,423																																																																
評価性引当額	5,708																																																																
合計	11,714																																																																
前払年金費用	306																																																																
未収還付事業税	17																																																																
その他有価証券評価差額金	105																																																																
その他	31																																																																
合計	461																																																																
	11,252																																																																
有価証券	2,567百万円																																																																
たな卸資産	4,982																																																																
減価償却費	3,442																																																																
未払事業税	233																																																																
未払費用	1,166																																																																
貸倒引当金	2,098																																																																
外国税額控除	395																																																																
減損損失	429																																																																
その他	810																																																																
小計	16,127																																																																
評価性引当額	4,744																																																																
合計	11,382																																																																
前払年金費用	200																																																																
その他有価証券評価差額金	4,838																																																																
その他	28																																																																
合計	5,067																																																																
	6,314																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">38.4</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">60.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.4	試験研究費等の法人税額特別控除	2.1	評価性引当額の増減	60.0	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">21.8</td></tr> <tr><td>寄付金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.8	寄付金限度超過額	1.4	試験研究費等の法人税額特別控除	2.1	法人税等追徴税額	1.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2%																																		
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.4																																																																
試験研究費等の法人税額特別控除	2.1																																																																
評価性引当額の増減	60.0																																																																
その他	1.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.0%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.8																																																																
寄付金限度超過額	1.4																																																																
試験研究費等の法人税額特別控除	2.1																																																																
法人税等追徴税額	1.9																																																																
その他	0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2%																																																																

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	4,137円45銭	4,205円99銭
1株当たり当期純利益金額	35円83銭	126円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	453,344	460,842
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	453,344	460,842
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	109,570	109,567

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,926	13,851
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,926	13,851
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,572	109,569

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成21年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、平成21年5月29日に下記のとおり消却いたしました。</p> <p>(1) 消却の理由</p> <p>当社は、平成19年4月に新たな株主還元方針を発表し、平成22年3月期までの各年度において、連結フリーキャッシュフローの100%を下回らない額を、配当及び自己株式の取得を通じて株主の皆様様に還元することとしております。</p> <p>当社取締役会は、株主の皆様が当社の重要なステークホルダーであるとの認識のもと、今後もこの方針に従って自己株式を取得していく予定ですが、手元の自己株式が増加する状況で、その保有・活用に関する基本方針を明確にすることで、株主の皆様への説明責任を果たすことが重要と判断いたしました。具体的には、保有する自己株式の上限は発行済株式総数の5%を目安といたします。また、今後取得する自己株式については、原則として毎事業年度末に消却することといたします。</p> <p>なお、残る手元の自己株式は、将来のM&A等に備えて継続保有することといたします。</p> <p>(2) 消却した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 消却した株式の数 3,501,388株 (消却前の発行済株式総数の約2.95%)</p> <p>(4) 消却した株式の総額 34,886百万円</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	日本電産(株)	641,300	6,425
		オムロン(株)	1,632,400	3,542
		富士フイルムホールディングス(株)	934,400	3,008
		京セラ(株)	234,100	2,132
		ブラザー工業(株)	1,775,000	2,005
		住友金属鉱山(株)	1,107,000	1,539
		大日本印刷(株)	1,217,000	1,537
		(株)京都銀行	1,609,780	1,386
		オリンパス(株)	327,000	981
		日本電気硝子(株)	602,000	792
		その他75銘柄	13,696,099	6,250
		小計	23,776,079	29,603
計		23,776,079	29,603	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	第13回 (株)日立製作所 社債	1,000	1,001
		AMERICAN HONDA FINANCE CORPORATION ユーロ円建社債 (Series326)	1,000	1,000
		第44回 日産自動車(株) 社債	900	900
		小計	2,900	2,902
投資有価証券	その他有 価証券	MITSUI & CO. FINANCIAL SERVICES (ASIA) LTD ユーロ円建社債 (Series235)	1,000	1,000
		第1回 DEUTSCHE BANK AG, LONDON BRANCH 円建社債 (2007)	1,000	987
		GOLDMAN SACHS FINANCIAL PRODUCTS LIMITED ユーロ円建社債 (2006-05)	1,000	935
		GOLDMAN SACHS FINANCIAL PRODUCTS LIMITED ユーロ円建社債 (2007-02)	1,000	917
		社債 (1銘柄)	700	686
		学校債 (1銘柄)	25	25
		小計	4,725	4,552
計		7,625	7,455	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	投資事業有限責任組合契約に基づく権利 (1 銘柄)	1	92
		投資信託の受益証券 (8 銘柄)	3,895,482,152	2,765
		小計	3,895,482,153	2,858
計		3,895,482,153	2,858	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,590	2,355	505 (1)	48,440	30,094	1,360	18,346
構築物	2,347	94	3	2,438	1,775	79	663
機械及び装置	80,433	2,899	1 7,351 (127)	75,980	70,051	2,176	5,929
車両運搬具	19	-	-	19	18	0	1
工具、器具及び備品	9,345	583	1,007 (0)	8,921	8,069	488	852
土地	41,766	428	-	42,195	-	-	42,195
建設仮勘定	3,744	2 6,848	3 6,319	4,273	-	-	4,273
有形固定資産計	184,248	13,209	15,187 (129)	182,270	110,008	4,106	72,261
無形固定資産							
特許権	-	-	-	5,418	2,318	537	3,099
商標権	-	-	-	34	7	3	27
その他	-	-	-	50	32	2	17
無形固定資産計	-	-	-	5,503	2,359	543	3,144
長期前払費用	95	45	75	65	-	-	65
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び減少額の内訳は次のとおりであります。

1. 集積回路部門設備の関係会社への売却、老朽化による除却等であります。

2. 機械及び装置の製作等に係るものの増加であります。

3. 機械及び装置の製作等に係るものの関係会社への売却等によるものであります。

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,396	421	11	391	5,414

(注) 「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討したことにとまなう戻入等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		4
預金	当座預金	102
	普通預金	3,941
	定期預金	67,640
	別段預金	51
	計	71,735
	合計	71,739

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッポンパーツ(株)	140
(株)新陽社	115
シチズン・システムズ(株)	114
三洋精密(株)	73
仙台無線器材(株)	51
その他	502
合計	997

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1か月以内	306
2か月以内	207
3か月以内	210
4か月以内	235
5か月以内	37
合計	997

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド	7,900
ローム・セミコンダクタ・台湾・カンパニー・リミテッド	6,129
ローム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッド	4,310
ローム・セミコンダクタ・コリア・コーポレーション	3,292
ローム・セミコンダクタ・ゲーエムベーハー	3,025
その他	45,561
合計	70,220

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 12
42,170	278,106	250,056	70,220	78.1	2.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

品目	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)
集積回路	5,717	2,494	1,038
半導体素子	3,596	522	1,912
受動部品	302	-	-
ディスプレイ	650	-	596
合計	10,266	3,017	3,547

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
OKIセミコンダクタ株	86,826
ローム・ユーエスエー・インク	31,519
ローム・アボロ株	11,215
ローム・ワコー株	11,091
ローム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッド	5,616
その他	10,909
合計	157,179

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ローム浜松株	29,910
OKIセミコンダクタ株	27,200
ロームつくば株	11,300
ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド	10,042
ローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッド	1,620
その他	232
合計	80,304

買掛金

相手先	金額(百万円)
ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド	8,260
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	6,813
OKIセミコンダクタ株	4,502
ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド	3,583
ローム・ワコー・エレクトロニクス・マレーシア・センディリアン・バハッド	3,173
その他	18,764
合計	45,096

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.rohm.co.jp/financial/index-j.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年10月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年3月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

ローム株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堤 佳史
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之
----------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ローム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

ローム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ローム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

ローム株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

ローム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。